



実施計画（2019-2021） 令和元年度重点事業成果報告書

令和2年7月

令和元年度重点事業【総務部】

No	部名	課名	重点 化施 策	重点事業	期待される成果・効果	重点事項・スケジュール	他部局連携	関係機関 調整事項
3	総務部	危機管理課	防災体制の充実	<p>防災組織支援事業</p> <p>○自主防災組織活動への支援 ・全95の自主防災組織が地区防災訓練を行うよう支援 ○地域自主防災会議開催により地域単位の防災力強化を推進 ○全95の自主防災組織が地区防災計画を策定するよう推進</p>	<p>市内には、95の自主防災組織が設置されているが、地区防災計画の策定は62組織に留まっていることから、全組織が災害時に実質的に機能するよう、地区防災計画を策定することにより、市民の防災意識を高めるとともに、災害時の主体的な防災活動ができるようにする。</p>	<p>○自主防災組織への助言と財政支援として防災活動支援補助金（防災資機材、防災訓練等物品購入補助金）の活用を推進する。（4月～11月） ○2021年度までに、全組織で防災訓練を実施するよう指導 ○意見交換や情報共有を進めるために年3回開催する。（5、8、11月） ○地域自主防災会議や、出前講座などで計画未策定組織（33）に対し、2021年度までに全組織が策定できるよう働きかける（11組織/年）</p>	<p>○避難場所となっている公共施設(認定こども園、記念館、美術館など)の開設手順 ○地域特性(急傾斜地、浸水想定など)に配慮した自主避難体制づくり ○自主防災組織活動に加えて、自治組織の防災活動を支援している部署との連携（交付金、補助金を含む）</p>	<p>○市以外が管理する施設と調整しておく必要がある。 ○急傾斜地、浸水想定などの指定は県が行っていることから連携する必要がある。</p>
4	総務部	危機管理課	防災体制の充実	<p>防災情報システム事業</p> <p>○メール配信システムの更新 ・平成31年2月に現行システム及びサーバーのリース期間が満了するため、維持費用の安価なクラウドサーバーで管理する新システムへ移行する。</p>	<p>現行のメール配信システムを新システムへ切り替えることにより、携帯電話へのメールの未配信を解消し、緊急情報伝達を確実にすることにより、市民自らが災害発生時に直ちに行動できるようにする。</p>	<p>○現行システムでは、一斉（大量）送信した場合、迷惑メールと処理され、未配信となる障害の発生が懸念されるため、リース期間の満了を機に、新システムへ移行する。 ○新システムでは、障害の解消が図られるとともに、入力作業が容易であるため、配信者及び登録者の利便性が向上する。これに伴い、市民に対し、登録の推進を行えることから、緊急情報の伝達手段の一つとして、更なる充実を図ることができる。（8月）</p>	<p>○災害対策本部の機能整備・検証を行う必要がある。</p>	<p>○関係機関・協定締結機関との連絡方法・連携内容を確立しておく必要がある。</p>

成果報告	今後の方針
<p>○自主防災組織への財政支援として防災活動支援補助金を交付した。 防災資機材整備として47組織、防災訓練等として31組織が補助金を活用した。</p> <p>○地域自主防災会議を開催し、地区防災訓練の実施や地区防災計画の策定について働きかけを行った。 （5月13・14日、7月29・31日、1月22・23・28日） ※R1実績 地区防災訓練：延べ74回、地区防災計画数：74計画</p> <p>○防災活動支援補助金は、訓練への支援が充実していないため、訓練の限度額を無くすよう要綱を改正した。</p>	<p>○地域自主防災会議を開催し、防災活動支援補助金の活用、地区防災訓練の実施や地区防災計画の策定について働きかけを行う。</p>
<p>○7月1日より新メール配信システムの運用を開始している。 （年度末の新メール配信システム登録者数5,990人）</p>	<p>○多くの市民が新メール配信システムに登録いただくよう、地域自主防災会議、防災講演会等で周知を行う。</p>

令和元年度重点事業【政策部】

No	部名	課名	重点 化施 策	重点事業	期待される成果・効果	重点事項・スケジュール	他部局連携	関係機関 調整事項
1	政策部	政策経営課	健康づくりの推進	自転車活用推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・自転車による健康づくりの実証実験（3か年計画の初年度）一定期間、実際に自転車に乗ってもらい、その運動が体力の向上等にどのように作用するかを計り、健康づくりに対し、より効果的な自転車の活用方法を探り、普及を図る。 ・サイクリングコースの設定（3か所程度）市内にサイクリングコースを設定し、自転車に親しむ環境を作り、市民に自転車に乗る文化を醸成する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・実証実験 4月：業務委託契約 モニター募集 5月～10月：実証実験 11月：結果分析 ・サイクリングコース 4月：業務委託 4月～6月：コース調査 7月～：関係機関との調整 	<ul style="list-style-type: none"> ・道路の標示やサインについては、都市建設部や県建設事務所と協力体制を構築する。 ・高齢者も対象となるため、長寿社会課と協力して事業を推進する。 ・コース上の魅力あるスポットについては、観光交流促進課や地域づくり課その他部局からの情報提供を受ける。 ・自転車の安全運転に関し、生涯学習課の「自転車安全教室」と連携する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・体力測定等は、松本大学と連携して事業を行う。 ・サイクリングコースの設定は、市内の専門家に監修してもらい、市民等が自転車に乗りたいたいと思えるようなコース環境を整える。
2	政策部	情報統計課	安曇野ブランド発信の強化	地域・行政情報化推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設及び美術館・博物館などの観光施設に設置した公衆無線LANの利用推進を図ることにより、観光客や市民に対するIT環境が整ったまちを確立する。 ・H29までに整備した公衆無線LAN機器（11施設・13台）は現状の機器へ統一し、利用者の利便性を向上させる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・H31ギガらくWi-Fiに機器統一を行い、市内公共施設等の公衆無線LAN利用に係る手順、周知方法等を統一化する。 9月～：関係部署間調整 11月：機器利用申し込み 12月：設定、設置、案内統一 1月：利用開始予定 ※R3年オープン予定の新総合体育館への設置はR2中に調整を図る 	<ul style="list-style-type: none"> ・観光交流促進課で観光施設5か所に設置した公衆無線LANと利用案内を共有することで、観光客への周知拡大、利用促進を図る。 ・新総合体育館への公衆無線LAN設置について生涯学習課等と調整を図る。 ・公衆無線LANを利用できる施設であるか来訪者が容易に判断できるように案内用のぼり旗設置、あづみのマップに公衆無線LANを利用できる施設を登録し、市ホームページから案内地図の掲載、観光パンフレットに利用可能施設案内を掲載など観光交流促進課と連携し周知を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・総務省の公衆無線LANセキュリティガイドライン及び観光庁の訪日外国人旅行者向けの公衆無線LAN利用手続き簡素化への取り組みに対応できるようにギガらくWi-Fiへの移行を図る。

成果報告	今後の方針
<p>○自転車による健康づくりの実証実験 活動量計機能付きGPSスポーツウォッチ等により運動効果を検証。松本大学と連携し4月～10月にかけて教室を開催。25名参加。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1回 4/24、4/27 体力測定、個別面談 ・第2回 5/21、6/1 運動指導、自転車の乗り方の指導 ・第3回 6/18、6/22 運動指導（ストレッチ、マッサージ） ・第4回 7/23、7/27 体幹トレーニング、サイクリング指導 ・第5回 8/27、8/31 栄養指導 ・第6回 9/24、9/28 サイクリング指導 ・第7回 10/19、10/22 体力測定、個別面談 ・第8回 12/29 結果報告会 <p>【成果】 ・サイクリング指導では小林可奈子氏による正しい乗り方などの指導を受け、自転車の知識などを身に着けることができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1年間の検証結果では、体重や血圧、柔軟性、脚筋力等の測定項目で、特に効果・改善が確認され、参加者から好評を得ることができた。 <p>○サイクリングコースの設定 有識者（小林可奈子氏）にコース設定を依頼。①安曇野市周遊コース、②果樹園コース（三郷）、③山麓コース（穂高）の3コースをたたき台とし、関係各所とコース設定に向けた調整を進めた。</p> <p>○その他関連事項 ・地域元気づくり支援金を活用（交付確定額2,311千円）</p>	<p>○自転車による健康づくりの実証実験 実証実験は自転車文化の醸成に向け、令和3年度まで継続する。教室の内容は広報紙、口コミ等を通じ周知を図り、参加者増加に努める。 ※令和2年度は、35名参加。</p> <p>○サイクリングコースの設定 年度内にコース設定を完了させ、令和2年4月22日発行の広報あづみので設定のお知らせを掲載予定。（※発行済み） コース整備については、監視課・建設・都市計画課と協議を行うと同時に県道については、安曇野建設事務所との調整を行い進める。 工事は矢羽根設置工事終了後、サインポスト設置工事を行う予定。 工事に関するお知らせは、都市計画課・建設課が区長、市民に通知や広報紙等で周知予定。 各課の進捗状況を把握し、調整を行う。</p>
<p>○公衆無線LAN設置施設（令和元年度末現在：22施設）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市役所本庁舎、穂高支所、三郷支所、堀金支所、明科支所 ・豊科公民館、穂高会館、道の駅（堀金物産センター） ・穂高交流学習センター、豊科交流学習センター ・明科交流学習施設、三郷交流学習センター ・豊科郷土博物館、豊科近代美術館、高橋節郎記念美術館 ・堀金総合体育館、三郷文化公園体育館 ・しゃくなげの湯、駅前観光案内所、穂高神社、等々力家大王観光案内所 <p>○公衆無線LANの機器統一調整 安曇野市公衆無線LANの機器統一を行うため、市施設の光ステーションが設置されている箇所の現地確認及び環境整備の実施を行う。</p> <p>11月：機器利用申し込み 12月：設定、設置、案内統一 1月：利用開始</p> <p>○利用促進 あづみのマップ（公開型GIS）に安曇野市公衆無線LANが利用できる施設を登録し、表示・案内できる環境を構築及び市ホームページへ案内を掲載。</p> <p>○その他関連事項 新総合体育館への公衆無線LAN設置について生涯学習と調整を実施。</p>	<p>○利用促進 安曇野市公衆無線LANの利用可能施設に案内表示などを充実し、利用促進を行う。 利用パンフレットの整備を行い利用者案内への充実を行う。</p> <p>○その他関連事項 新総合体育館への公衆無線LAN整備について生涯学習等と継続して調整を実施する。</p>

令和元年度重点事業【政策部】

No	部名	課名	重点 化施 策	重点事業	期待される成果・効果	重点事項・スケジュール	他部局連携	関係機関 調整事項
3	政策部	秘書 広報課	安曇野ブランド発信の強化	・インターネット広報事業 ・広報ラジオ番組放送事業	・市ホームページ等の情報を整理し、内容の充実を図ることで、閲覧者の満足度を向上させ、ひいては、安曇野市の魅力を高めることができる。 ・ラジオ放送は、メディアの中でも親近感を与えやすい特長があることから、市民に安曇野の価値を浸透させる手段として期待できる。	・広報委員会部会 6月 部会設置 6月～3月 部会の開催（3回程度） H32.3月 情報発信強化策の取りまとめ ・ホームページの改善・再構築 4月 見出しの分類整理 10月～1月 分類整理作業 H32.2月 分類整理の完了	・広報委員会を活用し、情報発信の連絡調整の基盤とする。 ・市外への発信が重要となる部署の委員で構成する部会を設け、インターネット活用、パブリシティ活動について検討する。 ・ラジオ放送および広報紙は、各課の広報委員を通じて、地域の魅力発信や市の施策PRを実施する。	市ホームページ保守運用業務を行っているNTT(株)は、2021年2月までの契約期間となっている。 ・ラジオ放送は、まちづくりを担う市民団体にも出演を要請する。
4	政策部	政策 経営課	良質な住環境の整備	移住定住促進事業	・市の空き家バンクの体制強化を図り、空き家の利活用を進めることにより特定空き家の発生を防止し、田園風景の維持と良質な住環境の形成が期待できる。	・空き家バンクへ登録不動産業者研修会 5月 空き家情報の提供、今後の空き家の流通促進対策 6月 ホームインスペクションの進め方 7月 住宅リフォームや耐震化対策	・空き家調査結果をもとに、環境課との合同により所有者へ利活用や空き家の管理についてお知らせを送る ・建築住宅課と空き家の耐震化助成について協議中	・市の空き家バンク登録不動産業者へのヒアリング調査を実施済み ・建築士会（事務所協会）へ協力の是非を打診中

成果報告	今後の方針
<p>○広報委員会による現ホームページの精査 7/18 ホームページの再構築の概要と方針説明 1/24 シティープロモーション担当部署との打合せ 3/ 5 ページ（公開および非公開）の整理 3/27 約5,000件の不要ページを削除</p> <p>○その他、ホームページコンテンツの新設等 ・キッズページの情報の大幅な更新 ・消防団サブサイト新設 ・市歌ダウンロードページの新設 ・トップページの一部を再編成 ・市長日誌をツイッターに移行 ・新型コロナウイルスのサブサイト新設</p> <p>○ホームページ・ツイッターの年間利用者が増加 ・ホームページ訪問者127万8,454人（前年比34万2,137人増） ・ツイッターのフォロワー3,198件（前年比1,028件増）</p> <p>○広報ラジオ番組放送 ・職員の生出演番組により、市の施策PRと地域の魅力発信を行った。各課からの放送133件。 ・令和2年度に向けて、放送回数、放送時間帯等の見直しを行った。</p>	<p>○インターネット広報事業 ・令和3年3月のホームページのリニューアルに向けて、「わかりやすい」ホームページを目指し、構成、デザイン、掲載情報内容の検討を行う。 ・安曇野の魅力を発信し、移住・定住の促進に向けたシティープロモーションページを、リニューアルに合わせ新設する。 8月～10月 デザイン設計 8月～1月 シティープロモーションページ作成 9月～10月 移行設計 10月～ システム開発・構築 3月 リニューアル完成 令和3年度以降 各媒体（SNS、マスコミ、観光・移住セミナー等）を使ったコンテンツの効果的な発信</p> <p>○広報ラジオ番組 ・令和2年度に費用対効果を鑑み、朝の放送時間の変更、昼の放送の追加、放送番組の改編を行った。今後はこの変更事項を中心に検証し、精査を行う。 ・放送時間 月曜日～日曜日（5分番組） 07:55～（従前は06:55～）、12:55～（追加）、18:55～ 毎週水曜日11:00～ まちづくり多士済々</p>
<p>○令和元年6月19日に、第1回目となる空き家バンク仲介事業者勉強会を開催した。県建築士会安曇野支部員を講師に迎え、耐震基準や省エネ基準の変遷、インスペクションなどに関して講義を行っていただいた。また、令和元年10月21日には第2回目、令和2年2月27日には第3回目の勉強会を開催することができた。 参加した仲介事業者は、第1回が11社、第2回が10社、第3回が11社であった。</p> <p>○環境課から空き家実態調査結果に基づく空き家所在地等に係る情報提供があったため、令和元年9月に市空き家バンク仲介事業者に空き家の所在地情報を86件提供した。 市空き家バンク仲介事業者から交渉を希望する空き家物件について市に報告が上がってきたため、令和元年11月に交渉希望のあった66件の空き家の所有者に事業者リストの送付を行った。この結果、空き家所有者と市空き家バンク仲介事業者間で交渉が進み、複数の空き家物件が市空き家バンクサイトに掲載され、一定の成果を得ることができた。 ➦66件の内訳 ・話が進まなかった…17件 ・交渉中…17件 ・バンクに掲載…2件 ・所有者から折り返しの連絡なし等…30件</p>	<p>○市空き家バンク事業は、令和2年度から環境課空家対策室に移管。</p>

令和元年度重点事業【政策部】

No	部名	課名	重点 化施 策	重点事業	期待される成果・効果	重点事項・スケジュール	他部局連携	関係機関 調整事項	成果報告	今後の方針
5	政策部	政策経営課	移住・定住の促進	移住定住促進事業	<p>・移住者希望者への情報提供を強化し、移住者の増加による人口の社会増を図り、持続可能な安曇野市を目指す。</p> <p>・総合計画の前期基本計画に定めた目標人口92,000人の達成するため、継続的な取り組みを行う。</p>	<p>・夏と冬の移住者体験ツアー 8月と2月頃実施</p> <p>・移住セミナー 東京2回（6月、11月）</p> <p>・婚活事業 婚活イベント3回以上 セミナー6回以上 個別相談150回以上</p>	<p>・仕事の情報に関して、商工労政課から提供してもらっている</p> <p>・今年度から、婚活事業を長寿社会課から移行</p>	<p>・安曇野暮らし支援協議会においてセミナーや体験会の実施について、連絡調整を行っている</p> <p>・夏と冬の体験会については、観光協会が主催で実施できることを確認済み</p> <p>・市の空き家バンク登録者へ移住に関するアンケート調査を実施済み</p>	<p>◆移住セミナー</p> <p>○市主催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・7月14日（日）武蔵野市民会館 参加者32名 ・10月26日（土）東京交通会館 参加者28名 <p>○三市合同（松本市・塩尻市・安曇野市）農業に特化した移住セミナー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・11月30日（土）武蔵野市民会館 参加者8名 <p>○楽園信州移住セミナー（県主催）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・12月14日（土）シティプラザ大阪 安曇野市のブースに8名来場 <p>◆安曇野体験会</p> <p>○夏の安曇野体験会：8月24日～25日 参加者18名（体験会終了後のアンケートでは、参加してよかったという肯定的な意見が多く、冬の体験会も是非参加したいという声も複数あった。）</p> <p>○冬の安曇野体験会：令和2年1月25日～26日 参加者15名</p> <p>◆おためし住宅利用者：50世帯 126人（前年度：40世帯 108人）</p> <p>◆移住相談：64件（窓口41件、電話14件、メール9件）</p> <p>◆空き家バンク利用：登録2,257人（県外1,417人・県内840人）</p> <p>◆婚活事業：イベント開催2回</p> <ul style="list-style-type: none"> ・5月25日（土）商工会&権現宮…参加者31名、カップル3組 ・12月7日（土）商工会&穂高神社…参加者51名、カップル12組 ・3月28日（土）中止 ・成婚の報告…5件（令和元年度に報告があった件数） <p>◆令和元年度に県外から移住した方のうち、市の移住サポートに関わった移住者は、41世帯62人（前年度：30世帯65人）</p>	<p><参考></p> <p>◆「毎月人口移動調査」（毎年1月に県が公表する年間人口増減数）</p> <p>○2019年中（平成31年1月1日～令和元年12月31日）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自然増減△472人 ・社会増減171人 ・人口増減△301人 <p>○2018年中（平成30年1月1日～平成30年12月31日）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自然増減△523人 ・社会増減262人 ・人口増減△261人 <p>○2017年中（平成29年1月1日～平成29年12月31日）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自然増減△472人 ・社会増減427人 ・人口増減△45人 <p>○積極的に民間活力の導入を図り、移住定住の促進を力強く進めていく。</p>
6	政策部	政策経営課	スポーツ活動の充実	ホストタウン推進事業	<p>・市民が様々なスポーツに親しむ機会を創出するため、市民の馴染みの薄いカヌーを体験する場を設け、新しいスポーツにチャレンジしてもらおう。</p> <p>・また、体験者については、オリンピックのカヌー競技の観戦を促す等、トップアスリートの技術を見てもらい、競技者への道も拓く。</p>	<p>4月～8月 学校教育課・各学校との日程調整</p> <p>8月～9月 カヌー教室の開催（5回）</p>	<p>・カヌー教室の会場を市立学校のプールを想定しているため、学校教育課の協力や生涯学習課の連携が必要である。</p>	<p>・カヌー教室の講師を選定するため、関係団体と交渉を進めた。</p>	<p>○長野県カヌー協会理事長及び会員を講師に、カヌー教室を開催した。（カッコ内は参加者数）</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 8/10（土）明南小学校（2名） ② 8/17（土）豊科北小学校（4名） ③ 8/31（土）穂高西小学校（12名） ④ 9/14（土）三郷小学校（12名） ⑤ 9/21（土）堀金小学校（6名） <p>参加者計：36名</p> <p>参加者には大変好評であり、次の機会を望む声も多く聞かれた。</p> <p>○8月4日にカヌースラロームシンポジウム2019in江戸川区に参加。東京2020オリンピックでカヌースラロームの競技会場となるカヌースラロームセンターと新左近川親水公園カヌー場の視察をした後、講演会とパネルディスカッション、参加団体による懇親会に出征。会場では、カヌー団体の活動紹介パネルの展示が行われ、安曇野市からは安曇野リバープレイヤーズクラブに出展協力を頂いた。</p> <p>○11月24日開催の「安曇野バラスポーツフェスタ2019」において、カヌーのVR体験ブースを設置し、カヌー競技をPRした。</p>	<p>令和元年度はホストタウン事業の周知・推進を積極的に行ってきたものの、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、令和2年3月に東京2020オリンピック・パラリンピックの2021年への延期が正式に決定された。</p> <p>延期決定に伴い新たな大会日程など詳細が不明な状況ではあるが、ホストタウン相手国であり姉妹都市があるオーストリアとの交流等を通じ多文化共生社会への理解促進を図るとともに、カヌー競技の更なる普及を目指し、引き続きホストタウン事業を継続する。</p>

令和元年度重点事業【政策部】

No	部名	課名	重点 化施 策	重点事業	期待される成果・効果	重点事項・スケジュール	他部局連携	関係機関 調整事項	成果報告	今後の方針
7	政策部	政策経営課	交流活動の推進	ホストタウン推進事業	<p>・オーストリアとのカヌーを通じた交流を継続させることにより、市民が外国の文化に触れる機会を創出し、国際的な人材の育成を図る。</p> <p>・また、市内でもホストタウンタイアップイベントの市民・市内団体等の自主的な開催を促し、市民全体がオリンピックに向けた機運の醸成とオーストリアへの関心を高め、外国文化への理解を深める。</p>	<p>・オーストリア訪問 9月 市長のオーストリア・カヌー連盟訪問</p> <p>・仮称「2020年オリンピック・パラリンピック1年前イベント6月 講演会の開催</p> <p>・ホストタウンタイアップイベント 4月 補助制度PR・実施団体等募集 10件（集客数を1,000人目標）</p>	<p>・庁内で、「2020年東京オリパラ競技大会開催に伴うホストタウン推進事業連絡調整会議」を随時開催しており、都市計画課、観光交流促進課、生涯学習課、福祉課から情報の共有と協力を得ている。</p>	<p>・ホストタウン事業を推進するにあたり、安曇野・クラムザツ八友好会等と連絡調整中。</p>	<p>○9月28日～10月4日まで市長・議長・教育長がオーストリア共和国を訪問。日程中、9月28～30日は姉妹都市のクラムザツ八を、また10月1～3日にはオーストリアカヌー連盟を訪問し、来年の東京2020オリンピック・パラリンピックに際した交流の実現に向け会談。</p> <p>○11月24日開催の「安曇野パラスポーフエスタ2019」で、辰野町出身のパラリンピアン・馬島誠選手（'06バンクーバーパラリンピックのパラアイスホッケーで銀メダル獲得、東京パラリンピックでパワーリフティング競技への出場を目指す）を招聘し講演会を開催。東京2020に向けた機運醸成を図った。</p> <p>○東京オリンピック・パラリンピックホストタウン広告費補助金には、4事業の応募があり、計120,000円を補助。広告イベントでは、ピンバッジの配布（1事業につき200個）等によりホストタウン事業のPRに協力を頂いた。</p> <p>○このほかホストタウン事業をPRする取組みとして、各種イベントで市の取組みを紹介するパネル展示や、カヌーのVR体験やカヌーに乗って記念撮影ができるブースを設置するなどして、ホストタウンの機運醸成を図った。</p> <p>併せて、11月16日（土）安曇野クラムザツ八友好会と共催で「日本・オーストリア友好150周年記念コンサート」を開き、ヨーデル歌手の北川桜さんを招きホストタウン相手国であるオーストリアの音楽を通じ相手国への理解促進を図った。（来場者550人）</p>	<p>令和元年度はホストタウン事業の周知・推進を積極的に行ってきたものの、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、令和2年3月に東京2020オリンピック・パラリンピックの2021年への延期が正式に決定された。延期決定に伴い新たな大会日程など詳細が不明な状況ではあるが、ホストタウン相手国であり姉妹都市があるオーストリアとの交流等を通じ多文化共生社会への理解促進を図るとともに、カヌー競技の更なる普及を目指し、引き続きホストタウン事業を継続する。</p>

令和元年度重点事業【財政部】

No	部名	課名	重点 化施 策	重点事業	期待される成果・効果	重点事項・スケジュール	他部局連携	関係機関 調整事項
1	財政部	総合 体育 館建 設推 進課	ス ポ ー ツ 活 動 の 充 実	新総合体育館建設事業	<p>・新総合体育館は、市民の健康増進からプロスポーツの観戦までができる施設となることから、スポーツを通じた交流の充実が図られる。</p> <p>・老朽化した2施設（豊科南社会体育館、豊科武道館剣道場）の解体が可能となる。</p> <p>・指定避難所として災害時に770人（メインアリーナ630人、柔剣道場140人）が収容でき、緊急支援物資集積場所（サブアリーナ）として利用できる施設となることから、防災体制の充実・強化が図られる。</p>	<p>【全体】</p> <p>[生涯学習課]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H28 基本計画策定 ・H29 各種調査及び基本設計 [総合体育館建設推進課] ・H30 用地取得及び実施設計 ・H31～H33 体育館建設工事 [生涯学習課] ・H33～ 体育館の管理運営 <p>【2019年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> (5月) 入札公告 (5月) 特定開発事業の承認 (5～8月) 施工者審査 (8月) 施工者決定 (9月) 議会承認（請負契約） (9月～)技術支援アドバイザー業務(施工者) (10月) 造成工事着手（施工者） 工事施工監理（設計者） (1～2月) 建築確認申請 (3月) 体育館建築工事着手 	<p>・新総合体育館は拡張した豊科南部総合公園の敷地内に建てるため、事業の実施にあたっては都市計画公園を管理する都市計画課との連携が不可欠である。</p> <p>・豊科南部総合公園の拡張に伴い、敷地に接する市道豊科2級3号線の拡幅改良工事が実施されることから、工程調整など建設課との連携が不可欠である。</p> <p>・体育館完成後の管理運営を効率的に行うため、管理運営を担当する生涯学習課が計画・建設時から携わることが必要である。</p> <p>・豊科南部総合公園は拠点ヘリポートの一つに指定されており、災害時には人と物資輸送の両面で拠点施設となることから、危機管理課との連携が不可欠である。</p>	<p>・豊科南部総合公園の敷地拡張に伴う都市計画決定の変更については、平成30年4月12日付で決定告示となり、都市計画事業認可については、同年6月11日付で認可となった。</p> <p>・新総合体育館建設の財源の一部に「社会資本整備総合交付金」及び「旧合併特例債」を充てることから、国土交通省及び長野県との連携が不可欠である。</p> <p>（H30年度より交付金及び旧合併特例債の対象事業としています。）</p>

成果報告	今後の方針
<p>○実施設計業務</p> <p>平成30年度発注の実施設計について、「明許繰越」により業務を進め、施工者から出された技術的提案及び経済的提案について協議・検討を重ねながら、令和2年2月末に業務を完了させた。</p> <p>○新総合体育館建設工事</p> <p>技術提案型総合評価落札方式による一般競争入札により施工者を決定し、建設工事の本格着工に向けての準備を進めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・5/7 入札公告 ・5/7～5/20 参加資格確認申請書受付 ・5/24 参加資格確認通知 ・6/24～7/19 技術提案書等の受付 ・7/31 技術対話（ヒアリング） ・8/25 条件付きVE提案書提出 ・9/9 落札候補者決定 ・9/10 落札者決定、仮契約の締結 ・9/20 契約の締結（議会議決） ・10/1 実施設計技術協力業務の契約締結 ・2/28 実施設計技術協力業務完了 ・3/10 工事着手 	<p>○新総合体育館建設工事</p> <p>令和2年4月以降、工事を本格的に進め、令和3年10月の完成を目指して事業の推進を図ります。</p>

令和元年度重点事業【市民生活部】

No	部名	課名	重点 化施 策	重点事業	期待される成果・効果	重点事項・スケジュール	他部局連携	関係機関 調整事項
1	市民生活部	環境課	水環境の保全・強化・活用	水資源対策事業 ①水利権に頼らない新たな地下水涵養施策の展開 ②地下水利用者に対する費用負担ルールの設定 ③地下水の水質の保全 ④水は市民すべての資源であることの意識の高揚と節水の推進	地下水の新たな涵養施策を決定して、これを実現するための資金調達の方法を検討し、H34（2022年）から資金調達を行いつつ涵養施策を実行することにより地下水の安定的な確保体制が構築できる。	①水資源対策協議会を主軸とした涵養施策の検討、確立（2019年度） 水資源対策協議会開催（5・10月） ②新たな涵養施策の確立を受け、同協議会資金調達専門部会を中心とした費用負担ルールの研究、調整、確立（2019～2020年度） ・費用負担ルールの受益者への説明（2021年度） ・資金調達の開始（2022年度） ・資金調達専門部会開催（5・10・3月） ③地下水（井戸）水質検査28箇所（年2回） ④安曇野ウォーター・プラン・制度の拡大（井戸水質検査費用補助（条件：地下水水位測定、災害井戸認定））（随時） ・地下水に係るプログラムを作成し、地下水講座・授業を積極的に開催する。（随時）	・農林部との連携による農政サイドによる副次的な涵養量の確保を目指す ・商工観光部との連携による産業振興と水環境のバランス ・上下水道部との連携による資金負担ルールの検討 ・国土交通省との調整のため都市建設部との連携を図る	国・県などの機関、地下水揚水業者や利用者等、及び有識者等による新たな涵養施策の検討、並びに資金負担ルールの検討
2	市民生活部	環境課	景観の保全と育成の推進	環境基本計画推進事業 （外来生物の分布状況を把握し、その悪影響に関する普及啓発を行い、被害が大きい地域の特定外来生物の駆除を実施する。）	緑化フェアが開催されることを好機ととらえ、特定外来生物の駆除、研修会を通し、駆除に参加する市民の拡大を図る。外来生物の駆除を積極的に行う環境づくりを推進することにより、市民自らが安曇野の自然環境を守る意識を醸成する。	特定外来種駆除 ・駆除研修会（2回実施） アルチリ（6月） オムコウリ（7月） ・駆除活動（6月～8月）	・貴重な動植物の保全活動を文化課と協力して推進していく。	区の協力を得て、平成24年度より全市的な取り組みとして、特定外来生物（アレチウリ）の一斉駆除を行っている。

成果報告	今後の方針
<p>水環境基本計画に基づく6の個別目標の推進</p> <p>①水を貯める・育てる施策 ・涵養量 40万m³/年※H29.4以降 ・「流域水循環-地下水流動モデルの構築に係る調査研究」（筑波大学委託事業）実施等</p> <p>②水を上手に使う施策 ・広報特集記事掲載、雨水貯留施設設置補助金交付 10件等</p> <p>③水を清らかなまま維持する施策 ・地下水（井戸水）水質検査（28箇所 2回/年）等</p> <p>④水を大切に誇りに思える施策 ・国土交通大臣表彰「水資源功績者表彰」受賞等</p> <p>⑤地下水保全・強化・活用を支援する社会システムの構築 ・水資源対策協議会及びその専門部会である資金調達専門部会開催（地下水の保全・強化・活用施策、費用負担ルールに向けた協議）</p> <p>⑥推進のための体制づくり ・アルプス地域地下水保全対策協議会において定期的な地下水一斉測水の実施等</p>	<p>① 水環境基本計画に基づく6の個別目標の推進。</p> <p>②水資源対策協議会・資金調達専門部会を開催し、市としての費用負担実施及びその運用について検討していく。</p>
<p>○駆除研修会 「アレチウリ」と昨年度群生を確認した「オオハongoソウ」に関する研修会を駆除を兼ねて実施 ・6/16・・・アレチウリ（区長、環境部長 15人参加） ・6/27・・・オオハongoソウ（特定外来生物リポーター7人参加）</p> <p>○駆除活動 ・58の区で延べ7,194人によるアレチウリなどの駆除を実施（6月～8月） ・6/6・・・信州花フェスタ安曇野市実行委員会、市環境市民ネットワーク、県安曇野建設事務所、市都市計画課、環境課約35人より、「オオキンケイギク」の駆除を実施</p>	<p>①本年度の研修会、駆除活動から寄せられた意見、検証を基に、翌年度の取り組みに反映させる。</p> <p>②外来生物の分布状況を把握し、その悪影響に関する普及啓発を行う。</p> <p>③特定外来生物リポーターの活動充実を図る。</p>

令和元年度重点事業【市民生活部】

No	部名	課名	重点 化施 策	重点事業	期待される成果・効果	重点事項・スケジュール	他部局連携	関係機関 調整事項
3	市民生活部	環境課	良質な住環境の整備	空家対策費 (空家等対策) ①空家等の適正な管理の推進 ②特定空家の認定及び空家等対策のための相談会を開催し、周辺環境に悪影響を及ぼす特定空家等に対する行政処分 ③空家等の有効活用(政策経営課、商工労政課)	空家の適正管理を促すための講演会、相続等に係る相談会を開催するとともに、空家の有効活用を図るための相談会を開催し、周辺環境に悪影響を及ぼす特定空家等の予防、解消を図ることにより、良質な住環境の保全を図る	①空家の適正管理 ・区長会との連携及び空家情報の共有(随時) ・相談会の開催 建築士による相談会(隔月) 司法書士による相談会(随時) ・空家予防啓発講演会(3回) ②特定空家の認定等 空家等対策協議会(5・8・12月) ③空家管理台帳の活用 ・空家所有者意向調査(4月～) ・空家バンク等へ情報提供(9月)	・空家等の適正管理の推進には、所有者情報の確認から税務課、農地などに関わる課題に対して農政課、また住宅に関し建築住宅課などとの連携を図る。 ・空家等の有効活用の面では政策経営課、また空き店舗などの有効活用のため商工労政課と連携する。	空家等の適正管理等推進を図るため、市区長会、安曇野警察署、長野県弁護士会松本在住会、長野県建築士会安曇野支部、長野県司法書士会、長野県(いずれも空家等対策協議会)との連携を図る。
4	市民生活部	環境課	生涯学習の推進	環境基本計画推進事業 (環境基本計画事業) ①自然観察会の開催 ②環境教育プログラムの実施	自然観察会の開催や小中学校で行う環境教育プログラムの拡大を図ることにより、子どもから大人までが豊かな自然環境を学び、またその学習の継続を図る。	第2次環境基本計画に基づき、環境学習・保全活動を活発にする。 ①自然観察会(5月～9月5回実施) オオルリシジミ(国営公園) 湧水池(ワサビほ場) 溪流(烏川渓谷) 自然公園(洞合公園) 伐倒更新地(押野山) ②環境教育プログラム 46億年地球の道(7月実施) 国営公園と中学校1校で実施	・環境基本計画庁内調整会議で事業の調整 ・生涯学習推進本部での関係各課との関連事業の調整 ・観察会開催場所について、農政課、耕地林務課及び都市計画課より情報の提供と協力を得る。 ・中学校の総合的学習での事業の実施	・国営アルプスあづみの公園、県営烏川渓谷緑地での事業の開催 ・安曇野環境市民ネットワークや安曇野オオルリシジミ保護対策会議との連携による事業実施

成果報告	今後の方針
<p>①空家の適正管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区長会との連携及び空家情報の共有(7月) ・空家更新情報の把握(11月) ・相談会の開催(12月)8人 ・空家予防講演会の開催 (1回目:9月)44人(2回目:12月)61人参加 ※講師を、司法書士、建築士に依頼 <p>②特定空家の認定等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空家等対策協議会(8月) <p>③空家管理台帳の活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空家所有者意向調査(6～7月) ・空き家バンク等へ情報提供(9月) <p>④空家対策室設置による組織編成をし空家対策補助金の制定(3月)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・空家に関する適正管理、予防保全に加え、利活用に関する対策を総合的に展開する。 ・空き家バンクの活性化を図るとともに、補助金制度の活用を促し、特定空家の解消や利活用を推進する。 ・所有者及び利用者ニーズに対応した講演会など普及啓発の充実を図る。
<p>○自然観察会 計5回開催、参加者180人</p> <ul style="list-style-type: none"> ・5/26・・・第1回「オオルリシジミと里山のいきもの」 ・6/8・・・第2回「湧き水に棲むいきもの」 ・7/6・・・第3回「押野山でオオムラサキを探してみよう！」 ・8/3・・・第4回「黒沢洞合自然公園で夏の昆虫を探してみよう！」 ・8/31・・・第5回「烏川渓谷緑地で川の生きものを探してみよう！」 <p>○環境教育プログラム 富良野自然塾の「46億年・地球の道」を実施、参加者49人</p> <ul style="list-style-type: none"> 7/12・・・明科中学校 7/13・・・国営アルプスあづみの公園 	<ul style="list-style-type: none"> ①自然観察会参加者のアンケートを検証しつつ、より多くの市民に参加いただき、環境学習につながる観察会の企画を立案する。 ②秋冬に安曇野の自然・魅力を感じられるテーマで自然観察会を検討する。 ③市民一人ひとりが環境の保全と創造に主体的に取り組むことができるよう、新たな環境教育プログラムを検討する。 ④希少な野生生物の保護、多様な自然環境の保全を通して生物の多様性を確保するための資料として、安曇野市版レッドデータブックの活用の充実化を図る。

令和元年度重点事業【福祉部】

No	部名	課名	重点 化施 策	重点事業	期待される成果・効果	重点事項・スケジュール	他部局連携	関係機関 調整事項
1	福祉部	福祉課	健康 づくり の 推進	ひきこもり支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ひきこもり状態にある本人の疾病、障がい早期発見し、医療へのつなぎを含め、社会復帰や家族支援を行うことにより、ひきこもりの状態にある本人の自立を促進する。 年金暮らしの高齢の親が、40代から50代のひきこもりの子どもの面倒を見て、親が亡くなった後に子どもが路頭に迷う、いわゆる8050問題を未然に防ぐ。 	<ul style="list-style-type: none"> 講演会を実施し、地域理解、支援活動を促進する。(9月) 相談窓口を明確にし、精神疾患等の早期発見・支援、二次的障がいを予防する。(通年) 家族交流会を実施し、家族の孤立予防や情報共有により支援力を向上させる。また、家族会へ移行するよう自主的活動を促進する。(年4回) ひきこもり支援プロジェクトチーム会議、庁内連絡会議、市内ひきこもり支援関係機関連携会議を開催し、情報共有と事業実施方法の検討を行い、各課各機関の支援を効果的に実施する。(通年) 	<ul style="list-style-type: none"> 健康推進課、子ども支援課、商工労政課、学校教育課、生涯学習課と連携、情報共有する。 	<ul style="list-style-type: none"> 長野県中信号子ども若者サポートネット構成各団体との連携を図る。
2	福祉部	長寿社会課	高齢者福祉の充実	アクティブシニアがらぼろう事業	健康長寿に資する事業を通じて、元気な高齢者や地域リーダーを育成する。平成30年度からの新規事業であるが、当初想定していたグループ数より多く予算の増額を行う。それにより、既存団体への活動支援に加え、新規団体立ち上げの契機となる効果も期待される。	<ul style="list-style-type: none"> 広報・ホームページ等にて周知 3月 補助金申請受付開始・交付決定 4月 補助金実績報告受領、交付確定 2020年3月 	活動団体を支援するため、貸出施設の利用等を生涯学習課と確認し、活動しやすい環境を作る。【教育部】	
3	福祉部	福祉課	出産・子育て支援の充実	子ども学習支援事業	<ul style="list-style-type: none"> 生活困窮世帯、ひとり親世帯の子どもに対し、学習支援を実施して貧困の連鎖を断ち切る。 生活困窮世帯の子どもについては貧困により様々な教育機会に恵まれなかったことにより学力を付けることができない場合が多いため、学習支援による教育機会を設け学力アップを図るとともに、子どもにとって安心できる学習空間(居場所)づくりを目指す。(参加児童実人数目標 20人※) 	<ul style="list-style-type: none"> 生活困窮世帯、ひとり親世帯の子どもを対象に支援を実施 穂高地区にて子ども食堂と連携しての学習支援を実施 月2回土曜日 他地区にて平日夕方の学習支援を実施 6月より月1回程度 将来的には5地域すべてで学習支援が実施できるようにしたい。 	学校教育課、生涯学習課と連携して支援にあたる。【教育部】	<ul style="list-style-type: none"> ひとり親家庭等福祉会等を通じて対象家庭に周知する。 子ども食堂を実施している労協ながとの連携を図る。 松本大学と学生ボランティアについて協議する。 社会福祉協議会との連携を図る。

成果報告	今後の方針
<p>〇ひきこもり講演会を10月に実施し地域の啓発に努めた。</p> <p>〇ひきこもりの相談窓口を広報で毎月掲載し、相談窓口を明確にすることで相談者の支援対応がスムーズにできるようになった。</p> <p>〇家族交流会を年4回(5月・8月・11月・2月)実施した。</p> <p>〇ひきこもり支援事業関係機関連携会議を12月に開催した。</p>	<p>〇ひきこもり講演会を実施する。</p> <p>〇ひきこもり相談窓口を広報で毎月掲載する。</p> <p>〇家族交流会を実施する。</p> <p>〇関係機関連携会議や精神家族会などを通じて、ひきこもりについての情報共有や社会資源の紹介を行う。</p> <p>〇ひきこもり支援事業関係機関連携会議を開催する。</p> <p>〇自宅以外の居場所づくりについて、事業化を検討する。</p>
<p>新規の取り組みとして、活動紹介冊子「平成31年度アクティブシニアがらぼろう事業補助金申請団体一覧」を作成し、支所等窓口を設置した。</p> <p>また、申請を考えている団体向けに説明会を実施した。</p> <p>市民タイムスによる取材や生活支援サービスガイドブックの掲載などにより周知を図った。</p> <p>※R1年度末：団体数78団体 参加人数1,704人(内、65歳以上1,434人)</p>	<p>老人クラブ連合会や安曇野シルバー人材センター、老人大学などの団体とともに広報で特集を組み、高齢者の生きがいづくりの一環として周知を図っていく。</p>
<p>子どもの参加人数は、豊科地区は月1回の開催で延べ114人、穂高地区は月1回の開催で延べ22人、11月より明科地区で開始し、実施日数は25日で参加者は延べ80人であった。</p> <p>いずれの地区も新型コロナウイルスの影響で3月は事業を中止した。</p>	<p>三郷、堀金地区が未実施であるので拡大するための手段と、会場に行けない子どもへの支援策を事業者と検討する。</p>

令和元年度重点事業【福祉部】

No	部名	課名	重点 化施 策	重点事業	期待される成果・効果	重点事項・スケジュール	他部局連携	関係機関 調整事項
4	福祉部	子ども支援課	出産・子育て支援の充実	ファミリーサポート事業	相互援助活動を実施することにより、育児負担の軽減を図り、安心して子育てができる環境が整備される。また、生活困窮者等への利用料の助成を行うことにより、利用者の増加が見込まれ、育児する親の孤立を防ぐことで、子育て支援の充実を図る。	・委託先との定期的な連絡会議の開催と指導、監督 通年 ・協力会員養成講習会の開催 2回/年 ・会員交流会の開催 4回/年 ・助成金申請受付、審査・決定及び支給 通年（各月処理）	訪問・検診時等に、事業内容の周知と活用促進【保健医療部】	社会福祉協議会(委託先)との連携。
5	福祉部	子ども支援課	出産・子育て支援の充実	子育て応援手当給付事業	子育て世代への経済的支援を行うことにより、子育ての一義的責任を意識しつつ、福祉支援の不均衡を是正しながら少子化対策、待機児童解消に繋げる。	・支給申請受付、審査、決定 通年 ・手当支給 2回/年（10・3月） ※平成29年度実施のアンケート調査分析により現状で継続		
6	福祉部	子ども支援課	出産・子育て支援の充実	・公立認定こども園空調機設置事業 ・穂高幼稚園空調機設置事業	各園の遊戯室へエアコンを設置することにより、園児の健康と、安全な保育環境が確保される。また、まとまって午睡することで、保育士が交代で見ることが可能となり、他の業務時間を確保できる。	・遊戯室エアコン設置工事 7月まで ・保育室への設置検討及び調査 8月から	設計業務、工事及び監理業務の発注と監督【財産管理課】	設計者（監理者）及び工事請負者との協議等
7	福祉部	子ども支援課	出産・子育て支援の充実	公立認定こども園管理費（認定こども園民営化事業）	認定こども園を一部民営化することにより、多様化する保育ニーズに対応するとともに、保護者の選択肢の拡大を図ることができる。	2019年度末までに対象園の方向性を決定し、委託に向け次のステップ（事業者選定等）へ進める。 ・保護者、地元との協議 通年随時 ・該当園の方向性の決定 2020年 2月		該当園の保護者及び地域との慎重な協議。

成果報告	今後の方針
<p>連絡会議7/19,10/15.2/12実施 協力会員養成講習会10/2～10/11 6日実施 依頼会員登録休日受付6/15～3/7 6回開催 会員交流会 堀金ふれあい祭り 7/28実施 ハピ-＆マ mama cafe 9回開催 助成金申請及び審査・支払処理4件 保健師の訪問・健診時に仕事都合・養育不安等の家庭へのファミサポパンフによる周知</p> <p>当初計画したスケジュール通りに開催することができ、事業の充実と会員相互の交流を図ることができました。</p> <p>※R1実績 協力会員・協力依頼会員数 150名 支援件数 1,619件</p>	<p>○利用登録増加に向けた定期的な連絡会議の開催（3回） ○ニーズ等考慮したうえでの協力会員養成講習会年度未開催（1回） ○会員交流会を後期開催予定（3回） ○助成制度利用促進のための周知活動の強化 ・広報への掲載 ・関係機関への周知</p>
<p>出生・転入時における申請受付（随時）及び、既支給対象世帯への児童手当現況届（6月）に合わせた申請受付約1,500件を行いました。 受給者延べ1,860名、対象児童数延べ10,668人に対し、32,004,000円の給付を行いました。</p>	<p>○支払のための資格要件審査・支払処理 ・出生・転入時の申請受付、審査 ・既支給対象世帯の申請受付、審査（6月） ・対象世帯への支払（10月・3月）</p> <p>○保育施設等の3歳未満児の受入緩和との関連性の検証</p>
<p>計画していた次の工事を6月中旬に竣工することができました。</p> <p>遊戯室空調機設置工事 （認定こども園9園、幼稚園1園） 豊科南部、上川手、穂高、有明の森、有明あおぞら、北穂高、明科北、三郷西部、三郷南部、穂高幼稚園</p> <p>これにより、市内全ての公立認定こども園と幼稚園の遊戯室へのエアコン設置が完了し、午睡時の環境が向上しました。 ※なお、3歳未満児保育室についても100%設置済み</p>	<p>3歳以上児用保育室のエアコンの必要性を検討するため、代表的な保育室（AC未設置）の温・湿度を計測して現場の状況を調査します。</p>
<p>下記により民営化に向けた説明会等を行いました。 （明科北） ・保護者、地元区と懇談会の開催（3回） ・保護者アンケートを実施（12月） （三郷西部） ・民営化検討委員会の方への説明及び懇談会の開催（5回）</p>	<p>引き続き、関係の方々（保護者、地域の方）に説明、協議を行い、方向性を決定します。</p>

令和元年度重点事業【福祉部】

No	部名	課名	重点 化施 策	重点事業	期待される成果・効果	重点事項・スケジュール	他部局連携	関係機関 調整事項
8	福祉部	子ども支援課	出産・子育て支援の充実	公立認定こども園管理費 (信州型自然保育の推進)	信州型自然保育「信州やまほいく」を積極的に展開し情報発信をするとともに、地域おこし協力隊を活用するなど自然保育の取り組みをさらに推進し、子どもたちにとってより充実した保育を提供することにより、自然保育におけるトップブランドの地位を確立し、移住定住の促進等を目指す。	・各園での積極的な展開と情報発信 通年 ・地域おこし協力隊の活用による推進及び普及 通年		私立教育保育施設との連携強化。
9	福祉部	福祉課	交流活動の推進	理解促進研修・啓発事業	パラリンピック競技の体験を通じ障がい者等との交流の促進、障がいや障がい者への理解を深め、共生社会の実現を図る。また、市内全体においてパラリンピックを応援する機運の醸成を目指す。	・障がい者の理解促進と啓発のための障がい者スポーツイベント「軽体操とブラインドサッカー体験会」(仮称)の開催 12月 ・障がいや障がい者、障がい者スポーツに関する広報紙等による周知 年3回	オリンピック・パラリンピックについて、政策経営課、生涯学習課と連携し事業の推進を図る。 【教育部】	・市内小中学校、スポーツ少年団、フットサルグループ等への周知。 ・(株)松本山雅、県ブラインドサッカー協会、サンスポーツまつもと等による協議等指導。 ・市内障がい者団体、障がい福祉サービス事業所、松本山雅講演会安曇野支部等との連携。

成果報告	今後の方針
<p>信州やまほいく特化型により保育事業を展開する事業者の方を講師に招き、信州やまほいくに関する講義を行い、自然保育の質の向上に向けた取り組みを行いました。</p> <p>平成30年度において平成31年度地域おこし協力隊募集を行ったが応募がなかったため、平成31年度(令和元年度)は、各保育施設等において信州やまほいくのポータルサイトを活用し、情報発信を行いました。</p>	<p>以前の募集内容を見直し、新型コロナウイルス感染症対策の観点から時期を見計らいながら、募集準備を進めます。</p> <p>また、現状体制でできる事業及び情報発信に努めます。</p>
<p>○下記について実施した。</p> <p>名称：安曇野バラスポーツフェスタ2019 日時：11/24(日) 10:30~15:00 場所：堀金総合体育館 内容：パラアスリートの講演、ボッチャ・ブラインドサッカー等バラスポーツの体験、バラスポーツの展示・PR、ホストタウンの展示・PR、オリンピック競技のカヌー体験等</p> <p>○パラアスリートの講演やバラスポーツの体験を通じ、障がいや障がい者について広く市民の関心と理解を深め、オリンピックやパラリンピックの機運を高めることができた。幅広い年代の市民等総勢400人の参加と協力のほか、障がい者に関する機関、団体のみならず、プロスポーツ団体やスポーツ推進員等、多面的な理解と支援が得られた。</p>	<p>毎年異なるテーマで実施するため、関係機関との連携を取りながら、より多くの市民の参加が得られるよう内容の充実を図る。</p>

令和元年度重点事業【保健医療部】

No	部名	課名	重点 化施 策	重点事業	期待される成果・効果	重点事項・スケジュール	他部局連携	関係機関 調整事項
1	保健 医療 部	健康 推進 課	健康 づく りの 推進	健康増進事業	<p>・特定健診、若年者健診の結果に基づき対象者を把握し、個別に保健指導を実施することにより、市民にとって生活習慣病のリスクや生活習慣の改善方法の理解と実践につながりやすい。</p> <p>・保健指導の実施手順を明記した「医療費適正化へのプロセス計画」により、同じ基準で保健指導が実践でき、市民が必要な支援を受けることができる。</p> <p>・20歳から39歳の市民を対象とした若年者健診により、若いころから自分の健康状態の把握ができ、生活習慣病の発症予防につなげることができる。</p> <p>・生活習慣病の発症予防と重症化予防により、保険者へのインセンティブの付与と、医療費や介護給付費の増加抑制が期待できる。</p> <p>(特定保健指導実施率目標52%)</p>	<p>・特定健診の受診形態（集団健診・個別健診・人間ドック・情報提供）により結果の送付時期は異なるが、健診後1～2か月後には結果が届くため、健診結果に基づいた保健指導を実施する。（通年）</p> <p>・集団健診については5月から8月に実施されるため、6月から9月は集中的に初回面接を行う。</p> <p>・若年者健診後の保健指導は1月以降に集中的に行う。</p> <p>・特定保健指導及び糖尿病性腎症重症化予防対象者等の管理台帳を作成し、最低月1回は、実施状況を把握し、保健指導の実施につなげる。（通年）</p> <p>・特に特定保健指導については、実施率目標達成を目指し進捗管理を行う。（通年）</p>	<p>・学校教育課や子ども支援課と連携し、子どもの頃からの生活習慣病予防対策を推進する。</p>	<p>・効果的な保健指導を実施するため市医師会との連携を図る。</p> <p>・市医師会との連携により策定した「安曇野市糖尿病性腎症重症化予防プログラム」に基づき、対象者への受診勧奨や保健指導の実践と評価を行う。</p>
2	保健 医療 部	健康 推進 課	健康 づく りの 推進	健康づくり事業	<p>・市民が健康づくりのための理解を深めることで自ら健康づくりに取り組むことができる。</p> <p>・各地区より選出された健康づくり推進員自らが、市の健康課題や健康づくりのための知識を理解することで健康づくり活動を実践することができる。</p> <p>・2年任期の健康づくり推進員活動を継続することで、健康づくりの実践経験を持つ市民を地域に増やすことができる。</p> <p>・健康づくり推進員が学んだ知識を生かし、各地区での市の健康課題の理解を含めた健康づくり学習会や体操教室等を計画・実施することで、市民が健康づくりに関心を持ち、実践することができる。</p> <p>(目標 全地区で地区活動を実施)</p>	<p>地域全体での進め方</p> <p>・各地区や各種団体での健康講座や講演会、広報・ホームページ、ラジオ等を活用しての啓発活動を行う。（通年）</p> <p>健康づくり推進員の進め方</p> <p>・4月に委嘱し、健康づくり推進員の役割を確認するとともに、組織体制の構築をする。</p> <p>・5月の総会で、市の健康課題と対策の理解を深めるための学習を行う。</p> <p>・健康づくりへの関心を高め、実践できるよう各種研修会を行う。（通年）</p> <p>・自主活動として地区での健康教室の実践及び市の健康課題の周知、健診や健康体操の普及活動が進められるようにする。特にあづみの健康体操の地区での普及を図る。（通年）</p> <p>・部制度について担当課から状況を聞き、今後の活動の在り方を役員会等で検討する。</p>	<p>・学校教育課や子ども支援課と連携し、子どもの頃からの健康づくりに繋がるよう取り組みを進める。</p> <p>・健康づくり活動が部制度との関連があることから、効果的な活動の実践を目指し地域づくり課との連携を図る。</p>	<p>・効果的な健康づくり推進員活動を展開するため、区長会の理解と協力を得る。</p>

成果報告	今後の方針
<p>・国保特定健診8,126人（R2.5.31現在）、若年者健診290人が受診し、実1,124人、延4,001回の保健指導を実施した。保健指導は、各種計画に基づき、保健指導実施者の質的向上のための研修、月1回保健指導台帳の進捗管理を実施し、効果的かつ効率的に保健指導を実施した。</p> <p>・保健指導専任職員の任用により、特定保健指導のH30年度実施率は52.3%（速報値）であり、H29年度と比較すると6ポイント上昇した。また、人工透析新規導入者数、糖尿病コントロール不良者数、市国民健康保険における脳血管疾患の総医療費に占める割合がそれぞれ減少している。</p> <p>・将来的な生活習慣病予防対策のため、子ども支援課と連携し、保護者宛に若年者健診の受診勧奨と幼児期からの摂食指導や食育指導、運動指導を実施した。</p> <p>・団塊の世代が後期高齢者医療保険へ移行する2025年を見据え、生活習慣病重症化予防視点からのフレイル予防に関する広報への掲載を行った。また、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業を令和3年度から開始するにあたり、部内3課によるプロジェクト会議を実施し、当課では主に健診、医療、介護データの分析、健康課題の明確化、庁内外の調整等を実施している。</p>	<p>・引き続き明確化された対象者への生活習慣改善の提案及び行動変容となる保健指導を行い、疾病予防・重症化予防を推進する。</p> <p>・データヘルス計画中間評価、医療適正化へのプロセス計画の見直しを実施する。</p> <p>・市医師会との連携を図り、重症化予防のための評価検討を行う。</p> <p>・子どもの頃からのⅡ型糖尿病予防のための対応について学校教育課と連携し検討する。</p> <p>・令和3年度から実施予定の高齢者の保健指導と介護予防の一体的事業実施のための実施計画策定等実施体制を整備する。</p>
<p>・地域全体に対する健康づくりへの啓発については、広報等で講座・相談会の周知をした。特にあづみの健康体操等の普及のため、小学校や各地区の自主団体グループ等の講座に出向き周知した。</p> <p>・自殺対策計画に基づき、自殺予防週間や自殺対策強化月間に合わせて、広報誌へ記事を掲載し、市民への自殺予防の啓発ができた。</p> <p>・健康づくり推進員では全地区での地区活動の実施に向けて支援し、83地区中78地区（延べ116回）において、健康学習や健康体操等を中心に実施した。実施の際には、区民への周知や協力を得るため、各区長や地区役員等とも連携を図った。</p>	<p>・市民が健康づくりへの取り組みを推進できるよう、地域全体に対する啓発は広報等で随時実施していく。</p> <p>・健康づくり推進員が健康づくりへの知識を生かし、各地区活動を推進できるよう「活動マニュアル」を作成し支援していく。</p> <p>また、地域づくり課と健康づくり推進員活動について情報共有を継続していく。</p>

令和元年度重点事業【保健医療部】

No	部名	課名	重点 化施 策	重点事業	期待される成果・効果	重点事項・スケジュール	他部局連携	関係機関 調整事項	成果報告	今後の方針
3	保健 医療 部	介護 保険 課	高齢 者福 祉の 充実	一般介護予防事業	<p>・介護予防に関する基本的な知識の普及を目的に教室や講座の開設を行い、市民一人一人の主体的な介護予防活動を支援することで、介護の重度化防止を図り、介護費の増加抑制を目指す。</p> <p>・介護予防のための自主活動グループ数（目標220グループ）</p>	<p>・広報誌掲載（6月頃）により市民向けフレイル対策の重要性を取り上げ、周知を図る。</p> <p>・委託方式、直営方式により5月中旬から2月下旬にかけて開催する介護予防教室（全17教室、8回～12回）の中でフレイル対策に関わる講座をそれぞれの教室の中で1講座以上設ける。</p> <p>・市歯科医師会と連携した高齢者歯科健診の実施（6月～7月）</p> <p>・自主グループ立ち上げに関する相談支援の実施（随時）</p>	<p>・長寿社会課と連携し、自主活動を行う団体への立ち上げ支援</p> <p>・健康推進課・後期高齢者医療担当課と連携しフレイル（加齢とともに心身機能低下し健康と要介護の中間の状態）の周知、対策を推進する。</p>	<p>・効果的な事業となるよう介護予防教室を委託している事業者と内容を検討する。</p> <p>・市歯科医師会と事業開催時期の打ち合わせを行う。</p> <p>・松本大学と連携した介護予防教室の開催。</p>	<p>・9月号、2月号の広報あつみにフレイル予防について部内3課で検討し記事を掲載した。</p> <p>・介護予防の効果も期待できる「高齢者の保健事業と介護予防の一体的事業」の実施に向けた部内の3課のプロジェクト会議に参加し、介護予防に関して、市の健診、医療、介護データの一体的な分析をした。</p> <p>・介護予防教室、出前講座等でフレイル対策について講座を開催した。（参加者数1,735人）</p> <p>・シニア歯科健康診査を6月～8月に9会場で実施し288名参加。このうち、21人が口腔機能向上教室へ参加した。</p> <p>・市の支援により地区自主活動グループ1団体が体操教室として10月より活動開始。平成30年度末217であった自主グループは255になった。</p>	<p>・フレイル予防の重要性等について引き続き広報あつみに掲載予定。また、市HPにも情報を掲載する。</p> <p>・介護予防教室の他、出前講座でもフレイル予防についての講座を開催する。</p> <p>・引き続き地区自主活動グループの立ち上げについて支援を行うとともに、現存の自主グループの支援や情報収集を行う。</p> <p>・引き続き「高齢者の保健事業と介護予防の一体的事業」について、部内の3課で連携し令和3年度からの事業実施に取り組む。</p>
4	保健 医療 部	健康 推進 課	出 産・ 子育 て支 援の 充実	産前産後支援事業	<p>・産婦健康診査（新規事業）を加えた産後ケア等の推進により、産後うつ予防と乳児の虐待予防につなげることができる。</p> <p>・現在産後うつに関する質問票（新生児訪問時）により、何らかの支援が必要な者が1割以上であることから、産婦健康診査により、さらに早期の把握と早期の支援ができ、予防につなげることができる。</p> <p>・産後の初期段階における支援の強化により、妊娠前から子育て期にわたる切れ目ない支援体制の構築につなげることができる。</p>	<p>・4月から産婦健康診査の受診票の交付を行い、健康診査費用の助成を行う。</p> <p>・健診では、母体の身体的機能の回復や授乳状況及び質問票による精神状態把握等を行う。</p> <p>・健診は産後2週間と産後1か月の時期に実施する。（通年）</p> <p>・健診結果から支援が必要な産婦に対して訪問、相談、産後ケア事業などの必要な事業を実施する。（通年）</p> <p>・産後ケア事業として、宿泊型産後ケア事業と母乳相談等助成事業を実施する（通年）</p> <p>・医療機関、助産所との情報交換を実施し連携を図る。（通年）</p>	<p>・妊娠から子育ての切れ目のない支援のため子ども支援課・福祉課・学校教育課等との連携を図る。</p>	<p>・事業の円滑な実施のため事業実施機関である医療機関や助産所との調整を図る。</p> <p>・産婦健康診査の結果について、事業実施機関である医療機関や助産所からの連絡により、その後の支援がスムーズに実施できるよう連携を図る。</p>	<p>・産前産後支援事業を下記のとおり実施し、産後早期からの支援を実施した。</p> <p>産婦健康診査（H31.4～R2.3） 585件 （内訳：2週間530件/1か月552件）</p> <p>宿泊型産後ケア事業（H31.4～R2.3）28件</p> <p>母乳相談等助成事業（H31.4～R2.3）274件</p> <p>産婦健診からの情報提供 2週間健診後62件 1か月健診後 28件</p> <p>・産科及び精神科の医療機関と助産所との連携のための管内の情報交換会が実施された。</p> <p>・支援にあたっては、子ども支援課・福祉課・学校教育課との連携を図った。</p>	<p>・医療機関や助産所と情報交換や課題の共有などを行い、連携を図りながら、体調や産後の育児への不安のある方などに適切なサービスを提供していく。</p>

令和元年度重点事業【農林部】

No	部名	課名	重点 化施 策	重点事業	期待される成果・効果	重点事項・スケジュール	他部局連携	関係機関 調整事項
1	農林部	農政課	移住・定住の促進	後継者育成事業	<p>・農ある暮らしの推進を図る。 移住者向けに農地の貸借方法等の案内チラシを作成し、配布・活用して就農等相談窓口を明確化する。移住者を含めた市民が、農業に携わる機会を増やし、新たな農業者を確保する。</p>	<p>・チラシ作製 6月 農ある暮らしのすすめチラシ作成 8月 HPの充実</p> <p>・移住・就農相談の強化 (国の農業次世代人材投資資金(夫婦型)の周知、チラシの活用) 年1回移住部局と連携した相談会参加 年4回首都圏での就農者相談会PR</p>	<p>・政策経営課と連携した移住相談の資料作成と、相談会でのPR実施。</p>	<p>・県等主催の就農相談会に参加し、市のPRを実施する。</p>
2	農林部	農政課	農業の振興	後継者育成事業	<p>・農ある暮らしの推進を図る。 移住者向けに農地の貸借方法等の案内チラシを作成し、配布・活用して就農等相談窓口を明確化する。移住者を含めた市民が、農業に携わる機会を増やし、新たな農業者を確保する。</p>	<p>・チラシ作製 6月 農ある暮らしのすすめチラシ作成 8月 HPの充実</p> <p>・移住・就農相談の強化(国の農業次世代人材投資資金(夫婦型)の周知、チラシの活用) 年1回 移住部局と連携した相談会参加 年4回 首都圏での就農者相談会PR</p>	<p>・政策経営課と連携した移住相談の資料作成と、相談会でのPR実施。</p>	<p>・県等主催の就農相談会に参加し、市のPRを実施する。</p>
3	農林部	農政課	農業の振興	荒廃農地解消事業	<p>・荒廃農地の発生防止・解消を図る。 農家意向調査を実施し、農地のマッチングを推進し、遊休農地の発生を防止する。 持続可能な農業の推進を図るため、再生地のワイン用ブドウ栽培などの優良事例を活用し、遊休農地の解消を図る。</p>	<p>・意向調査とマッチング 4月 調査実施 5月 回収・取りまとめ 9月 農業委員会・JA等にも情報提供</p> <p>・優良事例を活用した推進 6月 HP等での広報 10月 広域ワイン祭り等での広報</p>	<p>・農業委員会と連携した農地の流動化を推進する。</p>	<p>・JAと情報共有し、農地のマッチングを推進していく。 ・ワイン用ブドウ活用のため、北アルプス・安曇野ワインバレー特区連絡協議会参加。</p>

成果報告	今後の方針
<p>・農ある暮らしのすすめチラシを作成し、9月の就農相談会、11月の移住相談会にて活用した。また、県の就農相談担当とも連携し、市が直接参加しない県の就農相談会で配布してもらい安曇野市のPRを実施した。 ・HPは、大幅なリニューアルを行い安曇野市の農業に関する情報を追加し、国の制度へのリンクなど充実を図った。(夫婦型による交付についても記載)</p>	<p>・ホームページには、移住した新規就農者の声なども掲載を検討。 ・法人就農フェアを8月に開催予定。</p>
<p>・農ある暮らしのすすめチラシを作成し、9月の就農相談会、11月の移住相談会にて活用した。また、県の就農相談担当とも連携し、市が直接参加しない県の就農相談会で配布してもらい安曇野市のPRを実施した。 ・HPは、大幅なリニューアルを行い安曇野市の農業に関する情報を追加し、国の制度へのリンクなど充実を図った。(夫婦型による交付についても記載)</p>	<p>・ホームページには、移住した新規就農者の声なども掲載を検討。 ・法人就農フェアを8月に開催予定。</p>
<p>・意向調査を実施し、とりまとめを終了した。また、JAと農業委員に意向調査結果の報告を行った。3月末に人農地プラン検討会でも報告予定であったが、コロナの影響で中止とした。 ・荒廃わさび田再生事業をHPで広報した。 ・明科天王原荒廃農地再生事業をHPで広報した。 ・特区連絡協議会は、関係市村で調整中で設立までは至らなかった。</p>	<p>・引き続き、荒廃農地の発生防止のため意向調査を活用して農地の流動化をすすめる。 ・安曇野ワインバレー特区連絡協議会は、関係市村と協議していく。</p>

令和元年度重点事業【農林部】

No	部名	課名	重点 化施 策	重点事業	期待される成果・効果	重点事項・スケジュール	他部局連携	関係機関 調整事項
4	農林部	耕地 林務 課	農業 の振 興	農業施設維持工事（市単）	・インフラ長寿命化個別施設計画の策定 市内の農業水利施設を機能診断等の調査により個別施設計画を作成し、施設の長寿命化や維持費用の縮減・平準化を図る。	・インフラ長寿命化個別施設計画の策定 4月～6月 業務内容の検討 7月 作成業務委託発注、図面作成、劣化度判定等 2月 成果品納品		・関係土地改良区や地元水利関係者と今後調整をする。

成果報告	今後の方針
<p>・計画策定業務の業者発注に向け、他市を参考に業務委託仕様書、設計書の内容の検討を進め、12月に入札を行い契約した。その後農業水利施設の設計書、事業調書、竣工書類等過去の参考書類を収集し、施設の構造や整備時期等基礎となる項目の整理を行った。地元水利関係者との調整は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、説明会が開催できず、実施できなかった。</p>	<p>引き続き、委託業者との打ち合わせを実施する中で、地元水利組合関係者等の施設管理者からの聞き取りや現地調査を実施し、施設の健全度評価、機能保全対策を検討し令和3年2月までに計画策定を行う、</p>

令和元年度重点事業【商工観光部】

No	部名	課名	重点 化施 策	重点事業	期待される成果・効果	重点事項・スケジュール	他部局連携	関係機関 調整事項
1	商工 観光 部	商工 労政 課	安曇 野ブ ラン ド発 信の 強化	企業サポート事業（食品流通系）	これまでトライアルで海外企業の国内事業所へのマッチングとニーズの把握を行い、海外販路の実現性が見えてきた。この延長で台湾や香港に的を絞って、現地企業に向けた市内食品加工品の海外販路拡大を展開し、安曇野のブランド発信につなげる。	4月～（通年） 目的を明確にした事業者組織構築の検討と並行し、まず事業者の経営方針にマッチした流通方法のコーチング 6月19～22Food台北（台湾） 8月15～19FoodExpo香港（香港） 海外販路新規契約社数 2社	・農政課・観光交流促進課 主体となる事業者が抱える課題や行政との関わりなどの意見を情報共有するとともに、行政内部での事業反映の可能性や事業連携の強化に向け協力の協力	民間事業者 農・商・工・観光等、安曇野の産業活性化に向けた連携組織体制（プラットフォーム）の構築、支援 学術機関等 内容や状況に応じて学術機関等を加えた研究調査の協力
2	商工 観光 部	観光 交流 促進 課	安曇 野ブ ラン ド発 信の 強化	安曇野ブランド創出事業	・安曇野の暮らしや食、風土など地域資源を活かした魅力創出と訴求力のある情報発信を通じ、地域ブランド力の向上。 ①メディア露出数・ロケ支援数 ②安曇野林檎ナポリタン参加店数	・安曇野市観光振興ビジョンの見直し ～6月：取り組み状況調査 7～3月：プロジェクト推進会議（中間評価、今後の施策及び観光推進組織のあり方の検討とまとめ） ・公募型プロポーザル方式導入も含め、WebやSNS、映像など複数媒体を組み合わせた、訴求力のあるプロモーション活動 4～5月：調査分析・手法の検討 6～12月：プロモーション活動 8～3月：インスタグラムフォトコンテスト実施（秋・冬版） ～3月：効果検証 3月～フォトコンテスト入選作品を活用した企画（まち歩き本など）	・環境課、農政課、商工労政課、文化課等と相互連携を図り、市内の観光資源の掘り起こし、磨き上げを行い、活用を検討する。	・信州フィルムコミッションネットワークなど各種団体と連携した情報発信 ・安曇野市商工会、安曇野調理師会と連携した安曇野らしいグルメ商品等の既存商品磨き上げや、新商品開発を図る

成果報告	今後の方針
<p>・通年事業としては、市内事業者に対して事業支援と販路の開拓や経営アドバイスなど総合的な支援を行っている。</p> <p>・6月19～22日 Food台北に赴き、出展した市内事業者をサポートして現地事業者との交渉を行う他、独自に海外事業者との人脈づくりをし、市内事業者の今後のマッチングの材料とした。</p> <p>・8月15～19日 Food Expo 香港は、デモ隊騒動による治安悪化を懸念して、渡航を中止した。</p> <p>・ホップの栽培に取り組んできた「ホップを愛する会」が、9月に県庁にて「安曇野ホップ」立ち上げのプレスリリースをコーディネーターを介して行った。</p> <p>・安曇野ブランドをPRするために、有機野菜を月1回、県外の朝市で販売するなどして、顧客づくりにも励んだ。</p>	<p>・引き続き企業訪問の中から課題を抽出し解決手法を事業者と共に解決していく支援を行う。</p> <p>・安曇野産ホップのブランド化をさらに推進するために、クラフトビールメーカーへ「安曇野ホップ」活用の可能性をコーディネートしていく。</p> <p>・より強固な経営基盤を中小零細事業者が構築するためには、より専門性と継続性を持った経営支援を行っていく必要があることから、支援体制の再考をしていく。</p> <p>・今後、安曇野市の産業支援コーディネーターという立場では、企業ニーズに合った積極的な経営コンサルタントなど行えない限界もあるため、次年度半ばに法人を設立して独立していく。</p> <p>・安曇野市としては新法人に対して従来のコーディネーター業務を委託するなど、連携をしながらプラスアルファの企業支援を目指していく。</p>
<p>・安曇野市観光振興ビジョンの見直し</p> <p>①新たに安曇野市観光振興ビジョン有識者会議設置要綱を定め、公募委員の募集、委員の選出を行い有識者会議を開催した。</p> <p>・公募型プロポーザル方式導入も含め、WebやSNS、映像など複数媒体を組み合わせた、訴求力のあるプロモーション活動</p> <p>①ターゲット等を定め、SNS広告を複数回実施し、リーチ率等の動向等を調査した。</p> <p>②市観光協会と共催でインスタグラムフォトコンテスト実施した。（テーマ「秋」・「冬」・「グルメ」）田んぼアート、林檎ナポリタン、野菜スイーツ、新そばと食の感謝祭などの開催期間に合わせることで、フォロワー数が約4,500人から約6,500人に増え、安曇野の魅力を発信情報接触者数の獲得につながった。入賞作品の選定には、市役所等での市民投票、市ホームページのアンケート機能を活用した投票を行い、市民等の認知度向上を図った。</p>	<p>・安曇野市観光振興ビジョンの見直し</p> <p>①安曇野市観光振興ビジョン有識者会議を開催し、現行ビジョン施策の中間評価を実施。意見から現行ビジョン各施策の見直しや追加する施策を反映する。</p> <p>・公募型プロポーザル方式導入も含め、WebやSNS、映像など複数媒体を組み合わせた、訴求力のあるプロモーション活動</p> <p>①広告方法を見直し、SNS広告や公募型提案方式による発信を令和2年度予算に反映済。</p> <p>②公募型提案方式について、ターゲットや発信する地域資源の設定、募集要項等を検討する。</p> <p>③インスタグラムフォトコンテストは、自転車などのテーマ設定や、池田町、松川村との広域連携による情報発信を行う。</p> <p>④インスタグラムに代わるSNSについて検討する。</p>

令和元年度重点事業【商工観光部】

No	部名	課名	重点 化施 策	重点事業	期待される成果・効果	重点事項・スケジュール	他部局連携	関係機関 調整事項
3	商工 観光 部	観光 交流 促進 課	安曇 野ブ ラン ド発 信の 強化	天蚕振興事業	<p>・全国的にも稀有な天蚕業の振興に向け、後継者育成と製品安定化、事業者とのマッチングなどの支援を通じた天蚕製品の販路拡大。</p> <p>・天蚕全般の情報発信を通じ、産地としてのブランド力及び認知度向上。</p> <p>①天蚕繭収穫数 3万繭 ②天蚕製品数(反換算)15反</p>	<p>・天蚕繭・製品増産体制の確立 8月：飼育林拡大事業の効果検証 9月：繭増産による繰糸・機織機器(総揚機、折り機)の整備 通年：後継者育成講座等の開催 機織織り内製化試験 ・消費者目線での新商品開発の取り組み推進</p> <p>・絹・服飾関連産業等事業者連携先等検討 秋頃：洋傘や小物等の試作、現行商品の改良 1～3月：新商品企画 ・産地知名度向上に向けたプロモーション活動 4月・10月：首都圏百貨店等での実演・PR活動 10月：絹広域連携団体合同PR活動 年数回：飼育、繰糸、機織り等各種体験教室の開催 通年：天蚕センターHP・展示資料・体験等の充実(多言語対応・説明動画などの整備)</p>	<p>・農政課と商工労政課と連携を図り、飼育から商品開発・販路拡大まで一貫した支援体制を確立する。</p>	<p>・市の天蚕業の中心となる安曇野市天蚕振興会への支援 ・絹産業関連する市町村等共同した情報発信</p>
4	商工 観光 部	商工 労政 課	移 住・ 定住 の促 進	しごと創出事業(新規)	<p>ICT(情報通信技術)を活用した「テレワークセンター」を設けることで、フルタイムの就労が困難な人が、やりがいとワークライフバランス(仕事と生活の調和)を保ちながら働く環境が整備でき、働き盛りの移住希望者層の選択が広がる。</p>	<p>4月～9月 施設整備 6月～9月 テレワーカー養成 10月テレワークセンター開所</p>	<p>働く女性のワークライフバランスの実現に向けた、女性が働きやすい環境整備にも寄与することから、人権男女共同参画課との連携を図る。(安曇野市まち・ひと・しごと創生総合戦略 基本目標2 具体施策(2))</p>	<p>松本広域圏しごと創生事業計画の変更に向け、松本広域圏しごと・ひと創生協議会で調整していく。</p>

成果報告	今後の方針
<p>天蚕振興会の事業として実施した。</p> <p>・天蚕繭・製品増産体制の確立</p> <p>①飼育林拡大事業の検証は、猿害発生のため、想定した収量に至らず。 ②市の補助事業として繭増産による繰糸・機織機器(総揚機、織り機)の整備を実施。 ③機織織り内製化試験と合わせ、増産に向け試験織りを県内製糸所と検討した。</p> <p>・消費者目線での新商品開発の取り組み推進</p> <p>①絹・服飾関連産業等事業者連携先等検討については、県外業者によるストール製品の作成、また、新商品として地元工芸作家と共同でバッグを制作し販売を開始した。</p> <p>・産地知名度向上に向けたプロモーション活動</p> <p>①市と連携し、絹広域連携団体との首都圏での合同PR活動(台風19号の及び新型コロナウイルスの影響により中止) ②飼育、繰糸、機織り等各種体験教室の開催 ③インバウンド向けに天蚕解説動画等を制作した。</p>	<p>天蚕振興会の事業として実施予定</p> <p>・天蚕繭・製品増産体制の確立に向けた事業と進捗の見直しを行う。</p> <p>①飼育については、猿害対策を実施。 ②繰糸・機織機器(総揚機、織り機)の整備完了後、若手会員向けに研修を実施する。 ③後継者育成事業として、機織講座(1期2年制)を開催する。 ④機織織り内製化試験と合わせ、増産に向け試験織りを県内製糸所を引き続き検討する。 ⑤飼育ボランティアの募集と活用</p> <p>・消費者目線での新商品開発の取り組みを続ける。</p> <p>①絹・服飾関連産業等事業者連携先等検討については、連携先事業者と試作品の商品化に向け引き続き検討を行う。 ②有明紬の新たなデザイン開発を行う。</p> <p>・産地知名度向上に向けたプロモーション活動を実施すると共に市観光協会、観光事業者と連携した体験プログラム開発を進める。</p> <p>①市と連携し、絹広域連携団体合同PR活動実施(複数回予定) ②飼育、繰糸、機織り等各種体験教室の開催と観光客向けの体験ツアー造成 ③インバウンド向けに天蚕解説動画等の公開と活用 ④周辺宿泊施設等と連携したワークショップ等の開催</p>
<p>松本広域圏しごと創生事業の一環として、広域的な取り組みで安曇野市穂高支所西別棟内にテレワークセンターを整備することとなり、準備を進めてきた。</p> <p>10月15日に安曇野市テレワークセンターを開所した。</p> <p>テレワークセンターの業務は先進的に行っている塩尻市振興公社に委託をし、ワーカー希望者に説明会を開所式当日に行った。</p> <p>11月に個々に面接を実施、採用後にトレーニングを行い、年明けから本格的に稼働した。</p> <p>現在は新型コロナウイルスの影響で、自宅でテレワークに切り替え、感染予防をしている。</p>	<p>現在のワーカー登録人数は34人で、1日10人規模の仕事量を自宅テレワークで行える仕事を1社から受注、センター在中で行える数人規模の仕事を1社から受注している。</p> <p>今後センターでできる20人規模の仕事を行うよう受注先の開拓を行っている。</p> <p>まずは登録者全員に仕事が行き渡るようにし、ここでの経験を積んだワーカーさんと再就職を希望する方の応援をしたい。</p> <p>また、2～3年後には管理運営を安曇野市産業振興支援センターに移行することを目指す。</p>

令和元年度重点事業【商工観光部】

No	部名	課名	重点 化施 策	重点事業	期待される成果・効果	重点事項・スケジュール	他部局連携	関係機関 調整事項
5	商工 観光 部	商工 労政 課	移 住・ 定住 の促 進	産業団地建設事業	2022年度以降、複数の企業が操業を開始することで、市民の就労環境が拡大するとともに、就労世代移住希望者の就業先の選択肢の拡大が図れる。	4月 土地利用調整計画の同意 4月 造成事業基本計画の策定 6月 県農振変更手続き 2020年：用地取得、団地造成 2021年：造成地分譲、工場建設 2022年：企業の操業開始	土地利用調整計画の策定に際し、関係各課と調整会議を行う。	地域経済牽引事業計画策定事業者の計画に基づき土地利用調整計画の範囲を確定し、土地所有者の合意形成を図るとともに、県及び関係機関と調整を行っている。
6	商工 観光 部	観光 交流 促進 課	観光 の振 興	観光イベント事業 (第5回信州安曇野ハーフマラソン)	地域イベントと観光イベントの位置づけを明確化し、新たなイベントの創設に着手。 本来の目的である観光消費を喚起するイベントに集中して取り組むことにより、交流人口の増加による賑わいを創出するとともに、他の事業との連携による滞在型観光への転換を図り、地域の活性化につなげる。 信州安曇野ハーフマラソン 県外参加者50% 信州安曇野田んぼアート 観覧者8万人	12月 第1回実行委員会(事業計画・募集要項決定) 1月中旬～ エントリー開始 4月～ 運営計画協議 6月2日 大会開催 7月下旬 第4回実行委員会(実施報告・次回日程決定)	【第5回記念信州安曇野ハーフマラソン】 各部局より運営スタッフとして400名程度の職員を動員。安定した大会運営がもたらす参加者満足度をより一層向上させるため、全庁一丸となり確実に業務を遂行する。	共催・信濃毎日新聞社及び安曇野市商工会をはじめとした市内各関係機関や団体等で構成する実行委員会を運営

成果報告	今後の方針
<p>地域経済牽引事業計画を提出している企業3社の進出を前提に、計画に基づき事業を推進した。</p> <p>地権者については、令和2年度の土地の売買契約に向けて事業同意書を提出いただき、事業用地提供の合意形成を図ることができた。利用権設定耕作者(認定農家)については、代替農地の手配と耕作補償について承諾いただき、事業への合意形成を図ることができた。地元区(熊倉区・下飯田区)については、役員への説明と区民対象の説明会を開催し、事業を周知すると共に地元要望を聞くことができた。関係団体(熊倉環境保全会、下飯田地域保全会、熊倉堰水利組合、拾ヶ堰土地改良区、勘左衛門堰土地改良区、新田堰土地改良区)との調整については、進捗に応じて適宜、説明を実施し、事業を進めることができた。</p> <p>土地利用に関わる計画策定及び手続きとして、土地利用調整計画の策定については、9月に事前協議を完了し、2月に県同意を得た。農業振興地域整備計画の変更については、4月に県事前協議、6月に申請手続きを開始し、3月末に事業用地の農用地区域からの除外が決定した。地区土地利用計画の策定については、12月に計画を担当課に提案し、地元説明会、縦覧を経て令和2年度早々の議会議決を目指した。県との調整事項として、開発区域の設定、緩衝帯の設定、防災調整池の技術基準の確認を行った。</p> <p>委託業務については、不動産価格調査、基本設計、地質調査、現地測量の各業務を完了し、実施設計業務は債務負担行為として令和2年度の完了を予定している。</p>	<p>第2次安曇野市総合計画に掲げた「新産業団地整備の検討」を具体化する事業であるため、実施設計業務、許認可関係の手続き、各方面との調整、工事の施工など、造成事業を遅滞なく実施し、計画どおり企業が立地できるよう進めていく。今後の計画として、</p> <p>2020年：用地取得、団地造成、 2021年：造成地分譲、工場建設(企業) 2022年：操業開始(企業) を予定している。</p>
<p>安曇野の自然や人の魅力を発信することで「安曇野ファン」を増やし、交流人口の拡大と地域経済の活性化を図る。</p> <p>《第5回記念大会》 2019年 12月17日 第1回実行委員会 1月12日 エントリー開始 ハーフマラソンの部 1月21日しめきり ファミリーランの部 1月14日しめきり 4月23日 第2回実行委員会 5月15日 第3回実行委員会 6月2日 【第5回記念信州安曇野ハーフマラソン】開催 ハーフマラソンの部 5,224名出走 ファミリーランの部 316組出走 8月8日 第4回実行委員会(事業報告、第6回日程決定) 《第6回大会に向けて》 12月17日 第1回実行委員会(事業計画、募集要項決定) 2020年 1月11日 エントリー開始 ハーフマラソンの部 1月19日しめきり ファミリーランの部 1月11日しめきり</p>	<p>・安全面を第一に考え、ランナーが安心して参加できる体制を整える。 ・大会コンセプト『「安曇野 FUN RUN」～人と自然で安曇野流おもてなし』を浸透させ、ランナーもボランティアも、関わるすべての人が満足できる大会を目指す。 ・参加者と市民のふれあいの機会として、第6回大会では農家民宿を宿泊先として選択できるように案内。今後もアイデアを取り入れ交流人口、関係人口の増加に向けて取り組む。 ・数あるマラソン大会のなかから選んでもらえる大会であり続けるよう、参加者関係者の声を大切にす。</p>

令和元年度重点事業【商工観光部】

No	部名	課名	重点 化施 策	重点事業	期待される成果・効果	重点事項・スケジュール	他部局連携	関係機関 調整事項
7	商工 観光 部	観光 交流 促進 課	観光 の振 興	観光イベント事業 (信州安曇野田んぼア ート)	地域イベントと観光イベントの位置 づけを明確化し、新たなイベントの 創設に着手。 本来の目的である観光消費を喚起す るイベントに集中して取り組むこと により、交流人口の増加による賑わ いを創出するとともに、他の事業と の連携による滞在型観光への転換を 図り、地域の活性化につなげる。 信州安曇野ハーフマラソン 県外参加者50% 信州安曇野田んぼアート 観覧者8万人	10月4日 実行委員会設立 6月1日 中村勘九郎さん&スポー ツ大使・有森裕子さんトークショー 6月2日 田植えイベント 7月～9月 観覧期間 10月 稲刈りイベント	【信州安曇野田んぼア ート】 政策経営課、農政課、 生涯学習課、文化課と連 携。 田んぼアートという新 たな素材を活用し、交流 人口の拡大、ホストタウ ンの機運醸成、スポーツ 大使の活用、農業・文化 の振興を図る。	共催・NHK長野放送局及 びJAあづみをはじめとし た市内各関係機関や団体 等で構成する実行委員会 を運営

成果報告	今後の方針
<p>新たなイベントとして開催。6,334㎡の田んぼに色の稲で巨大アートを制作。市内外からのボランティアや地元の方々が多く関わり準備を行った。展望台には期間中に6万人以上の来場があり、安曇野の風景とともにアートを楽しむことができる、新たな観光素材となった。 ※入場料等収入額 17,303,334円</p> <p>2019年 5月8日 第2回実行委員会 5月23日～25日 アート測量作業 5月27日～29日、6月1日 アート田植え作業 6月1日 中村勘九郎×有森裕子トークショー 6月2日 田植えイベント 6月15日～9月28日 展望台観覧期間 (期間中の来場者数は約6万5千人) 9月17日 第3回実行委員会 10月20日 収穫祭イベント 10月30日 第4回実行委員会 11月25日 第5回実行委員会(来年度テーマの決定)</p> <p>2020年 2月20日 第6回実行委員会 3月18日 第7回実行委員会(デザインの決定)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・実行委員会組織内での分担、役割を明確にし、専門部会ごとに率先して進められる体制を整える。 ・PR方法の工夫、団体バス旅行誘致、市民や関係者の入場割引など入場者増に向けた取り組みを進める。 ・田植え作業へのボランティア募集と関連する団体への参加協力依頼。 ・新たな取り組みとして協賛企業の募集。 ・アートテーマ関連団体などとの連携。コラボ企画やイベントの企画。 ・展望台からの景観を生かした2次活用などの模索。また、展望台広場へのキッチンカー配置など、地元企業・商店との連携を図る。 ・来年度以降の開催について検討。

令和元年度重点事業【都市建設部】

No	部名	課名	重点 化施 策	重点事業	期待される成果・効果	重点事項・スケジュール	他部局連携	関係機関 調整事項
1	都市建設部	都市計画課	景観の保全と育成の推進	都市再生整備計画事業（明科駅周辺）	市内を訪れる観光客数はH29に500万人を超え、この10年で倍増したが、現存する案内板は合併前の様々な形式が混在し、体系的に案内できる水準になく、インバウンドにも対応していない。 この状況を解消するためH30.10月にサインガイドラインを策定した。今後、観光客や市民にとってわかりやすく、安曇野市にふさわしいデザインの統一を図る。 その結果、景観の向上や市の一体感の醸成への寄与が期待できる。	・国の交付金である都市再生整備計画事業（明科駅周辺地区）を活用し、明科駅周辺の案内板整備を行うための設計を行う。	・案内する観光施設や、自転車を活用したまちづくりに寄与する情報案内など、観光交流促進課と調整する。	・サインを設置する用地について、県やJRと協議中である。
2	都市建設部	建築住宅課	良質な住環境の整備	住宅・建築物耐震改修促進事業	地震による家屋倒壊からの被害防止に向けて、「安曇野市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム」に基づき事業を実施することで、国の交付対象限度額がアップ（国費411千円→500千円）し、市費負担の軽減や補助事業費の確保につながる。これら制度を耐震化が必要な住宅所有者に直接通知することにより、H32年度（2020年度）の耐震化率目標90%に向かって耐震化を促進することが期待でき、市民がより安全な環境で暮らすことができるようになる。	・8月・・DM送信 ・8月以降順次・・住宅耐震補強工事補助申請受付	・市民に耐震化に対する理解を深めてもらうため、災害に対する意識向上が必要である。防災関係と連携した取組みが効果的である。	・県と連携した出前講座「わが家の耐震対策」を共同で開催する。また、国・県で開催される、耐震改修事業向け講習会を市内業者へ周知し参加を促進する。
3	都市建設部	建築住宅課	良質な住環境の整備	公営住宅等長寿命化事業	住宅に困窮する市民の生活安定に向けて、「安曇野市公営住宅等長寿命化計画」に整備計画を盛り込むことで、事業実施が国庫補助の対象となる。 この計画の中で将来の計画管理戸数を従来の長寿命化住宅150戸に加え、建替え・リノベーション住宅を100戸盛り込むことにより、現在募集停止している老朽化した団地の再編を図り、団地の集約や用途廃止を計画的に進めることで、より一層、効率的な公営住宅の管理体制を確立するとともに、低廉な家賃による公営住宅を市民に安定的に供給できるようになる。	2019年4月・・素案の検討開始 2020年3月・・計画策定	市営住宅については、低額所得世帯や裁量階層世帯などが入居しやすい環境を整え、弱者救済の公営住宅として、社会福祉の増進に寄与する。	・県営アルプス団地については、建設後25年経過で市に管理移管するという協定を県と締結し、協同建替え事業を実施している。

成果報告	今後の方針
<p>・安曇野市の東の玄関口に相応しい駅前広場となるよう、明科駅周辺まちづくり計画を踏まえ、明科駅周辺地区の情報案内表示の公共サインのデザイン、設置場所の検討を行うことを目的とした、「明科駅周辺地区情報案内板整備検討業務委託」を令和元年度に行い、案内内容や整備箇所を計画した。</p>	<p>令和2年度は「明科駅周辺地区情報案内板整備検討成果」に基づき、23箇所（公共サイン5箇所、観光系サイン18箇所）のサイン整備について関係機関と協議を進め、具体的な設置箇所を決めていく。</p>
<p>・前年度に耐震診断を実施し、耐震補強の必要がありながら、耐震改修工事等を実施されていない住宅所有者の方に向けて、補助制度の案内をするためのDM（263通）を8月に発送した。また、一般市民の皆様からも耐震改修事業者へコンタクトを取りやすくするよう、耐震改修事業者リストを市HP及び建築住宅課窓口において公表した。耐震改修事業者に対しては、県主催の事業者向け講習会の案内を送付し、技術力の向上に努めた。結果として、耐震診断28件、耐震改修工事補助20件、その他住宅の耐震診断及び耐震設計補助1件を実施した。</p> <p>※主な補助制度</p> <p>◆耐震診断 S56以前に着工された、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在来工法の木造住宅 無料 ・それ以外 経費2/3を助成（ただし、89,000円まで） <p>◆耐震改修工事（現地建替も可）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工事費 1/2を助成（ただし、100万円まで） 	<p>・「安曇野市耐震改修促進計画（第Ⅱ期）」の見直しを、国・県の計画改定にあわせて実施する。引き続き、安曇野市住宅耐震化緊急促進プログラム（アクションプログラム）に基づく取り組みとして、建築物の所有者に対し、耐震化に関する意識の啓発や情報提供を行うことで、住宅の耐震化をさらに促進する。</p>
<p>・現在募集停止している老朽化した団地の再編を図るため、これまでの経緯から、住環境改善の必要性や計画戸数などの確認をした。さらに、現在の建物の状況等から、団地ごとに整備の方向性を検討し、「安曇野市公営住宅等長寿命化計画」を、国の新指針に即したライフサイクルコストへ見直しをする改定にあわせ、老朽化して募集停止している団地の整備計画を盛り込んだ。</p> <p>・県と市による協働建替え事業として進めている県営住宅アルプス団地については、令和2年3月に5号棟が完成し、市営住宅アルプス団地の入居者16戸が順次移転した。</p>	<p>・「安曇野市公営住宅等長寿命化計画」に基づき、維持管理、修繕、改修工事等を実施し、既存ストックの効率的な利用および団地の再編について、計画的に取り組む。</p>

令和元年度重点事業【都市建設部】

No	部名	課名	重点 化施 策	重点事業	期待される成果・効果	重点事項・スケジュール	他部局連携	関係機関 調整事項
4	都市 建設 部	監理 課	防災 体制 の充 実	内水対策事業	災害に強いまちの形成（治水） 水防災意識社会の構築 （減災のための目標を共有し、ハード対策・ソフト対策を一体的、計画的に推進する）	避難体制整備等のソフト対策の構築に取り組む。 ・万水川下流域を対象とした住民説明会（H31.5） ・内水対策施設の測量調査（H31.6） ・内水対策施設の詳細設計（H32） ・内水対策施設の設置（H33）	・農林部耕地林務課と連携し、気象情報等の予察により改良区取水停止等の連絡体制の構築（万水川の内水対策）	・長野県の信濃川水系松本圏域河川整備計画（黒沢川）との調整

成果報告	今後の方針
<p>・R1.7.12 万水川内水対策連絡会議を開催し、H30に検討を行った内水対策案（ハード、ソフト）について説明を行った。</p> <p>・R1.8～R2.3 H18豪雨時に内水被害が大きかった白金橋上流右岸の樋門について、バイパス水路案を検討するための測量調査業務を実施し、バイパス水路の概略設計を行った。</p>	<p>・R2はバイパス水路の詳細設計と用地測量を実施し、併せて関係者への計画説明を実施したい。</p>

令和元年度重点事業【教育部】

No	部名	課名	重点化施策	重点事業	期待される成果・効果	重点事項・スケジュール	他部局連携	関係機関調整事項
1	教育部	文化課	安曇野ブランド発信の強化	地域史研究と文化財保存・活用 （「安曇平のお船祭り」調査事業）	国選択無形民俗文化財である「安曇平のお船祭り」を報告書としてまとめ、全国レベルで安曇野のお船祭りを発信する機会とする。このことにより、全国的な認知度も上がり安曇野ブランドの強化が期待できる。	<ul style="list-style-type: none"> ・H29.3.3：「安曇平のお船祭り」が、国の記録作成等の措置を講ずべき無形の民俗文化財の選択を受けた。 ・H29～31年度：「安曇平のお船祭り」調査。 ・H31年度末：「安曇平のお船祭り調査報告書」刊行。 ・報告書の配布：文化庁、博物館等研究機関、調査協力者、観光関連機関、その他保存継承活動に役立てるために関係各区分へ ・お船祭りをテーマにした関連事業の展開(講座や企画展示等を通じ、情報発信や観光交流促進課への協力) 	<ul style="list-style-type: none"> ・観光交流促進課 インバウンドも加味したお船祭りのツアー企画等を行えば安曇野ブランド発信強化につなげることができる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・各地区の保存会等に協力を得て記録保存のための調査を実施し報告書を作成する。 ・出来上がった報告書は、歴史資料として活用するほか、情報発信、今後の保存継承活動にも活かしてもらえよう働きかける。
2	教育部	学校教育課	学校教育の充実	コミュニティスクール事業	<ul style="list-style-type: none"> ・地域と更なる連携を強化し、多様な形態の学校支援を行うことにより、学校教育の充実とともに、郷土を誇り高く思う心豊かな人材を育成する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業立ち上げから10年を経過することを機に、運営組織・体制の課題等を洗い出し、事業の活性化に向けて見直しを図る。 ・本事業は、学校応援隊（地域のボランティア）を中心とする地域住民と学校との協働により成り立っており、「地域に開かれた学校」を実現する上で不可欠である。一例として、地元農家の学校応援隊の方にとっては、本市の基幹農作物である「稲作」について、先人たちから受け継いだ知恵や工夫を子どもたちへ伝えることができる喜びを得られるとともに、子どもたちの農業・食育に対する関心を高め、地域に対する愛着心を育むことに貢献している。今後も、学校応援隊の方々にとって「やりがい・生きがい」など、一層充実感をもって継続的に学校に関わることができるよう活動のあり方を見直す。 ・各学校の取組みについて、積極的に情報発信を行い、活動内容の周知と地域へのフィードバックを図る。 <p>【周知方法】広報誌や地域ごとの回覧板等を活用 (1)学校応援隊の参加募集 (活動する人材の確保・増員) (2)学校応援隊と学校の活動に対する支援の検討 【スケジュール】 H31 2～3月 体制・組織の問題点の洗い出し 改正素案の提示（意見の集約→改正案作成） ～9月 新年度実施予定事業の調査</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○地域づくり課 ・区や地域団体を通じて学校応援隊の多様な人材発掘を行う。 ○農政課・商工労政課 ・地域を支える産業について学ぶ機会を充実させ本事業の地域性・独自性を高める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「安曇野市コミュニティスクール（ACS）」の実行委員会、地域教育協議会、コーディネーター連絡会等とともに、現状における課題や魅力あるボランティアのあり方等について、意見交換を重ねている。
3	教育部	学校教育課	学校教育の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校情報教育推進事業 （電子黒板等の導入効果の検証） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ICT機器を活用した授業が生徒の理解や興味を高める効果があることを実証し、操作研修の充実や活用方法の共有化など、更なる活用を推進することにより、未来を担う子どもたちの思考力・判断力・表現力を高める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度に導入した電子黒板は、アンケートを実施したところ、使用した授業に対して「理解が高まる」や「授業に対する興味関心が高まる」など、生徒・教員の双方から非常に高い評価を得ている。 ・今後も研修会を通じて操作（基礎～応用）方法の習得、活用方法の共有につとめる。引き続きアンケート等により状況や課題を把握して更なる利活用を促す。 <p>【スケジュール】 R1 8月 操作・活用研修会 R2 2月 アンケート実施</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○情報政策課 ・ICT機器の導入・運用における効果的・効率的な手法についての支援 	

成果報告	今後の方針								
<ul style="list-style-type: none"> ・9月27日に開催された「穂高神社の御船祭り」においては、八十二文化財団と協力し、講演会と見学会を実施。県内から約80名の方が参加した。 ・「安曇平のお船祭り」調査報告書を刊行し、文化庁、県教委へ提出した。また、関係市町村及び各地区の保存団体や観光部局・観光協会等へ配布を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民対象の講座等を企画する。 ・調査報告書を増刷し、販売する。 ・観光部局、観光協会と連携し、情報発信等、観光面でも活用を図る。 <p>当初は、上記事業を計画していたが、新型コロナウイルス感染防止対策により、すべての神社でお船祭りが中止となっしまい、講座の開催も難しい状況となっている。したがって、本年度は調査報告書の増刷は行おうが、その他の事業は次年度以降実施する。</p>								
<ul style="list-style-type: none"> ・広報「あつみの」掲載によりコミュニティスクールの活動の周知と学校応援隊（ボランティア）の募集を行った。 ・学校においても、通学区内の区に依頼して回覧板により学校だよりを回覧するなど、広報を実施した。 ・学校応援隊の人材活用の実効性をより高めるため、コミュニティスクール活動に関わっていただけの方の名簿を作成した（年度末名簿登載者数145人）。なお、自分が主に活動したいと考えている「拠点校」を設定していただいた。学校からは積極的に学校行事の案内を送るなどして、学校へ足を運んでいただくきっかけづくりに取り組んだ。 ・年度末のコロナウィルスの影響で、学校応援隊のお礼の会やまとめの会が開けない状況となった。 <p>令和元年度 学校応援隊 報償費</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>延べ人数</th> <th>支払い額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校 950人</td> <td>1,980,830円</td> </tr> <tr> <td>中学校 546人</td> <td>1,287,260円</td> </tr> <tr> <td>計 1,496人</td> <td>3,268,090円</td> </tr> </tbody> </table>	延べ人数	支払い額	小学校 950人	1,980,830円	中学校 546人	1,287,260円	計 1,496人	3,268,090円	<ul style="list-style-type: none"> ・年度末に実施した調査等から、応援隊とコーディネーターの連携不足などの意見が寄せられるなど、課題がある。学校応援隊の取組みは学校ごとに異なるため今後も特色が出せるよう工夫する必要がある。 ・現在の中学校区単位の地域教育協議会から各校ごとの「学校運営協議会制」による国型のコミュニティスクールへの移行を視野に入れ、学校運営協議会や地域学校協働本部（ボランティア会）の設置に向けた取組みを進める。 ・今後も学校応援隊やコーディネーターへの情報提供やスキルアップを考えた研修会の開催を予定しており、コーディネーターの横の連携も強化していく。 ・ボランティア会の無償化を目指すことにより、学校応援隊への報償費の削減を図る。ただし、材料費などは予算化したい。
延べ人数	支払い額								
小学校 950人	1,980,830円								
中学校 546人	1,287,260円								
計 1,496人	3,268,090円								
<ul style="list-style-type: none"> ・市内全小中学校の図書館システム機器と豊科・三郷地域の小・中学校のパソコン等の更新業務を実施した。 ・導入時の操作研修は導入業者により実施したが、中学校の電子黒板の操作・活用研修は新型コロナウイルスの影響により実施できなかった。 ・電子黒板は導入以降、継続して教員・生徒の双方から効果的な機器と認識されている。 ・令和元年度電子黒板利用に係るアンケート結果の概要 教師向けアンケート <ul style="list-style-type: none"> ・生徒の興味や関心を高める効果がある 99% ・思考を広げたり深める効果がある 93% ・理解の定着を図る効果がある 85% ・説明しやすい 93% 生徒向けアンケート 電子黒板を利用することで… <ul style="list-style-type: none"> ・授業に集中できる 90% ・自分の考え方・意見をわかりやすく伝え、他の生徒の考え方や意見を知ること、自分の考えを深めることができた 85% ・先生の説明がわかりやすい 93% ・授業をもっと受けたい 85% 	<ul style="list-style-type: none"> ・今後、GIGAスクール構想のネットワーク工事や1人1台の端末整備が進む中で、電子黒板の活用機会が増える見込みである。教員個人による活用に限るのではなく、学校内での活用方法の共有や学校間での連携なども視野に入れていくとともに、コロナウィルス感染症で注目されているオンライン学習について、今後の同様の事態への備えとして検討する。 								

令和元年度重点事業【教育部】

No	部名	課名	重点 化施 策	重点事業	期待される成果・効果	重点事項・スケジュール	他部局連携	関係機関 調整事項
4	教育部	学校教育課	学校教育の充実	<p>・中学校冷房設備等整備事業</p> <p>(小学校冷房設備等整備事業 ※整備事業費については平成30年度予算で措置済)</p> <p>(小中学校への冷房設備設置【新規】)</p>	<p>・小中学校の普通教室において、国が示す適正温度の基準を満たすことにより、児童生徒の命と健康を守るとともに、集中力を高めることで学力向上や諸活動の活性化が期待できる。</p>	<p>・平成29年度中に、本市の小中学校において、暑さによる体調不良を訴えた児童・生徒は40人であったものが、平成30年度は214人と約5.3倍に増加し、その半数以上が授業中に発生している。</p> <p>・国(文部科学省)が定める「学校環境衛生基準」では、教室内温度は「17℃以上、28℃以下」が望ましいとされている。</p> <p>・災害に匹敵すると言われた平成30年の猛暑を踏まえ、すべての市内小中学校の普通教室に冷房設備を早期に整備し室温の適正化を実現することにより、児童生徒の命と健康を守るとともに、集中力・学習意欲が高まり、学力向上や児童会・生徒会などの諸活動の活性化が期待できる。</p> <p>【スケジュール】</p> <p>H30年度 小学校冷房設備工事実施設計</p> <p>R1年度 小学校の普通教室への冷房設置(209教室)</p> <p>中学校冷房設備工事実施設計</p> <p>R2年度 中学校の普通教室への冷房設置(114教室)</p>	<p>○財産管理課</p> <p>・冷房設備設置工事に係る技術的な支援</p> <p>○環境課</p> <p>・エコアクション21による二酸化炭素発生抑制対策の連携</p>	<p>・冷房設備の整備に向け、学校への丁寧な説明と協力体制が必要となる。</p>
5	教育部	生涯学習課	生涯学習の推進	<p>中央公民館事業</p> <p>(生涯学習情報～Link～【新規】)</p>	<p>第2次安曇野市生涯学習推進計画の基本理念「～ふるさと安曇野をまるごと学びの場にして生きる～」につながる“学びのきっかけ”を提供する。市民が生涯学習情報を一括して入手できるようにし、生涯学習への取り組みを喚起する。</p> <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習施設の利用者数増 ・市民サークル、団体等の自主活動の促進 ・リーダーバンク利用率増 	<p>・公民館や体育施設、交流学習センター等生涯学習施設の案内や市民サークル・団体の紹介、リーダーバンクの情報等を掲載した冊子「生涯学習情報～Link～」を年2回発行し、市民へ生涯学習に関する情報提供を図る。</p> <p>【周知方法】</p> <p>公共施設への冊子の設置、市ホームページ掲載、転入者への配布</p> <p>【スケジュール】</p> <p>H31</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1月末 生涯学習情報～Link～プレ号発行 ・2～3月 掲載希望サークル・団体の募集 ・4月中旬 生涯学習情報～Link～ 春号発行 ・10月上旬 生涯学習情報～Link～ 秋号発行 	<p>○各地域課・図書館交流課・市民課</p> <p>・各地域公民館、交流学習センター等の案内に掲載するとともに冊子を設置</p>	
6	教育部	生涯学習課	生涯学習の推進	<p>豊科公民館事業</p> <p>(豊科公民館ホール無料お試し体験事業【新規】)</p>	<p>・ホールを実体験することにより、その魅力にふれてもらうことで、ホールの今後の新たな利用者を新規開拓すると共に公民館の利用者数を増やす。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年間20団体個人の応募利用を目標とする。 ・1団体で利用者及び観賞者等で20人見込み×20団体=400人のホール利用者増、約2.5%アップを目指す。次年度以降、ホールの再利用団体個人2団体を成果目標とする。 	<p>・音楽演奏や踊り、ダンスなどを行う個人・団体・グループで、これまでホールを利用したことがない者を対象としてホールステージの無料体験を応募により行う。公民館利用者の増加を図るとともに、将来的に安曇野市の文化・芸術の裾野を拡げていく。</p> <p>【スケジュール】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広報・ホームページ・チラシ等により利用者を募る他、新たに発行予定の「Link」を利用して関係団体に呼びかける。 ・8月、2月頃に2週間位の期間を設けて、1団体2時間以内のお試し利用をホールステージにて行う。 		

成果報告	今後の方針
<p>・令和元年度に小学校の普通教室等への冷房設備設置完了。(平成30年度事業・明許繰越)</p> <p>・中学校の普通教室等への冷房設備設置工事の設計完了。</p> <p>※中学校の普通教室等への冷房設備設置工事は令和2年度に実施。(令和元年度事業・明許繰越)</p> <p>【令和元年度の成果】</p> <p>小学校の普通教室等への冷房設置数(213教室)</p> <p>中学校の普通教室等への冷房設置設計数(135教室)</p>	<p>・小学校への冷房設備の運用開始は令和2年度、中学校は令和3年度からであり「安曇野市小・中学校空調設備運用指針」に基づき、遮熱カーテン活用・室内の天井扇の併用など省エネルギーを意識した運転方法を各学校へ示し周知を図る。</p>
<p>・4月26日に生涯学習施設の利用案内やリーダーバンク等の情報を掲載した生涯学習情報～Link～春号を発行し、公民館や交流学習センター、図書館等へ設置したほか、市ホームページへ掲載し幅広く周知を行った。今回の春号からサークル・団体の紹介ページを追加し、掲載申込みのあった20団体の活動紹介を掲載した。</p> <p>・10月1日に秋号を発行し、春号と同様に各施設へ設置し配布を行った。消費税率の引き上げに伴い各施設の使用料が改定となったため、改定後の料金を掲載し周知を行った。</p> <p>・春号と秋号合わせて約800部を公民館や図書館等生涯学習施設の利用者へ配布することが出来た。</p>	<p>・令和2年度から各施設の利用案内は施設情報版として別冊にして発行する。施設情報版は定期的な発行ではなく内容に大幅な変更があった場合のみその都度改訂版を発行する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設情報以外の情報を掲載した冊子は、昨年度同様に年2回(春号・秋号)発行し、サークル・団体やリーダーバンク情報の他に新たに公民館等の講座案内やイベント情報の追加掲載を予定している。 ・今後も市民ニーズに応じて随時掲載内容の見直しを行い、内容の改善・充実を図っていく。
<p>・7月31日から8月6日の1週間、豊科公民館大ホールにおいて「無料お試し体験」を開催し、夏は14団体の申込があり、バンド演奏や合唱、ピアノ演奏、文化琴など音楽関係の参加があり、市内91名、市外23名、総勢114名の皆さんに体験していただくことができた。</p> <p>・2月26日(水)～3月3日(火)に計画した冬の部は落語会等3グループの応募がありましたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止とした。</p>	<p>ホールを利用した皆さんより頂いたご意見を基に。来年度は、ホールの照明や音響設備を使用しピアノ愛好家の皆さんを対象に募集をかけ、独奏はもちろん連弾や、他の楽器との合奏、ピアノ伴奏による合唱などピアノを使用したものであれば、どのような形態でもよく、リレー形式で演奏を繋いでいくイベントを行う。</p>

令和元年度重点事業【教育部】

No	部名	課名	重点化施策	重点事業	期待される成果・効果	重点事項・スケジュール	他部局連携	関係機関調整事項
7	教育部	文化課	生涯学習の推進	美術館・博物館連携事業 (ちくにしきものみらい基金活用事業/フィールドワークへのバス利用/美術館、博物館見学を推奨・指定管理者との協力・連携/市内の市立美術館との連携)	・外部資金や団体を積極的に活用し、身近な会場で一流の芸術作品の展示・解説を行うことで、市民を始め特に子どもたちに芸術や文化に接する機会を増やす。地方では触れることが難しい芸術を鑑賞する機会を創出することで、生きがいづくりにつなげることが期待できる。 連携事業利用者数 2,500人 対象：小中学生・福祉施設利用者 ・在野の講師は高齢化等に伴って減少の一途を辿り、今後の生涯学習活動への影響が懸念されている。学芸員の育成は、今後の生涯学習の推進にとっても極めて重要である。	・学芸員の養成を図るため「学芸員会議（仮称）」を定期的で開催し、市の文化振興の方針を指定管理者と共有し、調査・研究の成果を美術館事業等に反映していく。 ・市内の文化施設の連携により、小中学校や福祉施設等へ美術館・博物館の資料等を展示、解説を行う。 【スケジュール】 H31 3月 文化庁補助金申請、学校への周知 4月 ・学芸員会議の開催（月1回の定期的な実施） ・ちくにしきものみらい基金・スクールプログラムの実施（小中学校の見学受け入れ） 6月 補助金内定 7月 夏休みの体験講座 10月 ギャラリートーククリレー 11月 学校ミュージアム 1月 出前ミュージアム	○学校教育課・長寿社会課・観光交流促進課 ・会場の提供や搬出入作業の協力、資料展示のための備品の貸借 ・福祉関係では、利用者への呼びかけや見学の補助	○文化庁補助金の活用 ○（公財）安曇野文化財団や（公財）碌山美術館ほか、市内の私立美術館等との連携 ○市内小中学校、博物館・美術館 ・ちくにしきものみらい基金事業への理解を深める。 ・スクールプログラムの配布・事業の実施。
8	教育部	文化課	生涯学習の推進	芸術教育普及事業 (長野県芸術監督団事業（トランクシアター・プロジェクト【新規】・シンビズム3）【県文化振興事業団負担】)	・東京藝術大学との連携や、県事業の招致等により、身近な会場で一流の芸術家が公演・展示を行い、市民と直接触れる機会を設ける。芸術鑑賞の機会を創出し、豊かな感性を育む機会とする。芸術に親しむことで、老若男女を問わず市民が豊かな人生を送ることができる。	・東京藝術大学音楽学部による出前ミニコンサートやリーダーズによる出前アンサンブルコンサート、能楽教室の改善実施。 【スケジュール】 H31 6月 東京藝大連携事業 合同コンサート 能楽教室 11月 東京藝大連携事業 藝大生出前ミニコンサート 2月 東京藝大連携事業 ・長野県芸術監督団事業（舞台芸術分野）「トランクシアター・プロジェクト」の招致・協力 【スケジュール】※実施主体の組織による H31 1月～実行委員会組織（市民主体）による年3回の全体会議（県） 7月 演劇ワークショップ 8月 コンサート 9月 公演 ・長野県芸術監督団事業（美術分野）「シンビズム3・4」の招致・協力 【スケジュール】 H31 1月 ワーキンググループ会議（年5回程度） 9月 「シンビズム3」高橋節郎記念美術館 2020 8月 「シンビズム4」豊科近代美術館	・学校では、授業内での活用や出演する学生の選出 ・事業の運営にあたっては長野県文化振興事業団、事業の実施にあたっては学校教育課・観光交流促進課との連携	○東京藝術大学音楽学部との連携 ・旧穂高町時代からの交流が続いていて信頼関係が構築できている。 ○青木道喜師・立命館大学能楽部との連携・内容を見直し、学校で体験型の講座を実施することにより、能楽への関心を高める。 ○（一財）長野県文化振興事業団 ○市民・文化団体等と実行委員会を組織 ○県内の美術館等 ○（公財）安曇野文化財団

成果報告	今後の方針
<p>・学芸会議の例月実施を通し、「安曇野の美術」の共同研究を進めている。また、会議の機会に各美術館の学芸業務の問題点を洗い出し共有を図っている。</p> <p>・市内の公私立美術館、博物館と実行委員会を組織し、文化庁の補助金(2,033,780円)を得て事業を実施。</p> <p>・夏休みの体験講座の共同実施 参加者291人</p> <p>・ギャラリートーククリレー トーク実施回数 456回・トーク参加者数 1,350人</p> <p>・学校ミュージアム 12月18日(水)明科中学校 参加者数206人 12月19日(木)明南小学校 参加者数219人</p> <p>・出前展覧会 安曇野赤十字病院 来場者数のべ5,200人 ・ちくにしきものみらい基金充当事業 安曇野市の子ども達が自然を学ぶ機会を作るために寄贈された基金を活用し、小中学校のクラス等が行う自然観察会で必要となるバスの運行補助や講師の手配を行った。自然観察会実施に合わせ校外に出かけた際には、市内の美術館・博物館の利用を奨励している。</p> <p>実施件数 小学校10件・中学校1件 豊科公民館・豊科郷土博物館各1件</p> <p>実施場所 長峰山・穂高クリーンセンター アควアピア・国営アルプスあづみの公園</p> <p>利用施設 田淵行男記念館・豊科郷土博物館 豊科近代美術館・飯沼飛行士記念館 天蚕センター 参加者数 のべ799人</p>	<p>・「安曇野の美術」の共同研究</p> <p>・ギャラリートーククリレー・学校ミュージアムの実施</p> <p>・病院・福祉施設等への出前展示の実施</p> <p>・信州大学との連携事業の実施</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、時期・方法を見極めながら実施する。</p>
<p>・東京藝術大学音楽学部との連携、中学生対象の演奏指導の実施 第1回 6月8日(土)・9日(日) 第2回 11月30日(土)・12月1日(日) 第3回 2月8日(土)・9日(日) 合同コンサート 6月9日(日) 来場者数300人 ミニコンサート 12月1日(日) 来場者数150人</p> <p>・青木道喜師・立命館大学能楽部と連携し、小中学生が能楽を直接体験する機会を設けた。これまでの鑑賞に留まらない古典に楽しむ機会となった。 事前学習会 6月19日(水)・21日(金) 能楽教室 6月25日(火) 穂高西中学校 6月26日(水) 豊科東小学校</p> <p>・長野県文化振興事業団の事業に参画し、企画展「シンビズム3」・トランクシアタープロジェクト「月夜のファウスト」を実施。 企画展「シンビズム3」 会期9月21日～10月14日 会場 安曇野高橋節郎記念美術館 来場者数777人 「シンビズム」は、信州の美術、新しい美術、真の美術の意味を持たせた造語。長野県のゆかりの芸術家を紹介する企画として、長野県文化振興事業団のもと、県内20あまりの美術館の学芸員等が協力して展覧会を開催。令和元年度はその3回目の展覧会を市内で実施した。 月夜のファウスト 10月4日 会場 あづみのコミュニン チロル 来場者数80人</p>	<p>東京藝術大学音楽学部との連携の継続。</p> <p>長野県と東京藝術大学の連携協定に基づき、安曇野市内の文化施設を拠点とした新規事業の令和2年度以降の実施を目指す。</p> <p>引き続き、長野県文化振興事業団事業に参画、招致し、オーガニックAIRの市内実施、展覧会シンビズム4の開催に協力する。</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、時期・方法を見極めながら実施する。</p>

令和元年度重点事業【教育部】

No	部名	課名	重点 化施 策	重点事業	期待される成果・効果	重点事項・スケジュール	他部局連携	関係機関 調整事項
9	教育部	文化課	生涯学習の推進	図書館サービス事業 (ブックスタート・セカンドブック事業【新規】)	子どもの読書習慣は、日常生活を通じて形成されることから、脳の発達がおぼろげに完成する3歳までに、家庭での読み聞かせを継続的に行うことで、読書の習慣づけや言葉の獲得、豊かな感性を育むことが期待できるため、ブックスタートに加え、2歳児に絵本を配布するセカンドブックを行う。これにより、生涯にわたる学習への意欲や学びの姿勢の基礎となる好奇心や探求心などを培うことができ、生涯にわたって学習していく土壌が形成される。 【実施効果】 ・家庭での読書習慣の定着 ・図書館の利用促進 ・絵本を通して親子のコミュニケーションが図れる。	(1)ブックスタート(継続事業) ・4か月児健診日に図書館司書が出向き、絵本1冊、図書袋、図書館案内、おはなし会チラシ等を配布 時期：毎月の4か月児健診日 場所：市内3保健センター (2)セカンドブック(新規事業) ・2歳児健診日に図書館司書が出向き、絵本1冊、図書袋、図書館案内、おはなし会チラシ等を配布 時期：毎月の2歳児健診日 場所：市内3保健センター 対象：市内2歳児 (H28.4月生～H29.2月生) 平成31年見込み人数：740人 健診日：対象者の2歳誕生日の翌月 内容：健康推進課と連携し、事前に対象者へ送付する「2歳児健康相談案内」と一緒にセカンドブック事業のチラシを送付する。健診の受付後に、図書館職員がセカンドブック事業の趣旨を説明し、対象児とその保護者が推薦本5冊の絵本の中から選んだ1冊を贈呈する。	○健康推進課 ・家庭教育の充実を図るため、読書活動を通して、関係部署と連携し、次代の社会を担う子どもの育成に努める。 ・健診会場の提供や健診対象者に送付する健康相談案内と一緒にセカンドブック事業のチラシを送付等してもらう。	
10	教育部	生涯学習課	スポーツ活動の充実	スポーツ教室等開催事業 (ランニング教室) (自転車教室) (コーディネーショントレーニング(COT)) (オリンピック・国体関係)	・スポーツ初心者や未経験者のスポーツ活動開始のきっかけづくりに取り組む ・「有森裕子スポーツ大使」によるランニング教室の開催により、安曇野市のランニング人口の拡大と競技スポーツの振興を図る。 ・自転車に興味のある人や乗り方に不安のある人に、自転車に乗る際のコツや意識することを学んでもらい、自転車に永く楽しく乗るきっかけづくりとする。 ・コーディネーショントレーニングより、幼児期・児童期における体幹づくりとリズム感やバランス感覚など生涯スポーツのもとになる基礎的な運動能力向上を図る。	・「信州安曇野ハーフマラソン大会」5周年記念として、ハーフマラソン大会に出場予定の市民や高校・中学・スポーツ少年団等でスポーツに携わる方を対象に、「有森裕子スポーツ大使」から、大会に向けてのトレーニング方法を講義と実技で学ぶ。 また、指導者・保護者も見学参加ができるようにし、指導方法、走るための基礎知識を学ぶ。 ≧ランニング教室(クリニック) 120人程度 ・やまめの学校 堂城 賢(たかぎまさる)氏による自転車教室を開催する。 ≧自転車教室(サイクリング教室) 150人程度(30人×3回=90人、60人×1回=60人) 講義：自転車に乗る際のコツ、意識すると良いことを学ぶ。 実技：実際に自転車を使い、講義で学んだことを実践する。 ・幼児期の運動能力向上を目的としたCOTの普及を図る。 ・「コーディネーショントレーニング学会」で、保育士に指導法を身につけてもらうことにより、認定こども園で日常的にトレーニングを取り入れることを可能にするとともに、認定こども園への指導者派遣を減らしていく。 ・来年度は、認定こども園等19園でCOTを実施し、そのうち1園は保育士が主体的に指導するモデル事業へ移行する。 ・2020東京オリンピック聖火リレー(2020.4.2～4.3)に向けた準備を行う。(コース決定後) ・2027長野国体に向けた体制づくりを行う。(開催種目決定後)	○健康推進課・子ども支援課 ・健康増進については、関係する部署と情報共有を進め、地区モデル事業として地域スポーツの定着化を図る。	○体育協会加盟団体 ・市民スポーツ祭等各種事業はスポーツ団体との連携を図る。

成果報告	今後の方針
<p>(1)ブックスタート事業 配布数 穂高保健センター 246冊 豊科保健センター 189冊 三郷保健センター 180冊 計 615冊</p> <p>(2)セカンドブック事業 配布数 穂高保健センター 247冊 豊科保健センター 197冊 三郷保健センター 162冊 計 606冊</p> <p>概ね各対象者全員に、図書を配布することができた。新規事業としてセカンドブックをブックスタートのフォローアップ事業として開始した。家庭読書や読み聞かせの意味などを、図書館司書が説明しながら行い、読書や図書館利用の意識付けとなっている。</p>	<p>・家庭での継続的な読み聞かせや読書につなげるには、図書館を積極的に利用していただく必要がある。ブックスタート・セカンドブック事業をきっかけに読書への意識づけや、図書館の利用促進となるよう、積極的に図書館の案内やおはなし会等周知していきたい。</p> <p>・乳幼児や幼児期にどのような本を選べばよいかわからないとの保護者の声が多く聞かれるため、本の選び方についても健診や健康相談の合間の短い時間で説明ができるよう、当市図書館司書が作成したおすすめの本のリストを活用するなど、工夫しながら読書支援を行っていく。</p>
<p>○スポーツ教室等開催事業 ・幼少期のスポーツ実施を増やすことを重点に、4月から2月までの間、35スポーツ教室を開催した。 ○「有森裕子スポーツ大使」ランニング教室の開催 ・堀金中学校陸上部が各組のリーダーとなって教室を補助し、講師からは靴ひもの結び方、恩師から学んだ走る時の気持ちの持ち方、フォームを意識したランニング等、質の高い技術を学ぶ機会となった。 4月28日(日) 堀金小学校・校庭及びその学校周辺 参加者：123人 ○「サイクリング教室」の開催 ・MTBのプロライダーとして活躍する 堂城 賢(たかぎまさる)氏に講師を依頼し、生涯スポーツとして長期間自転車に乗るためのコツ(ふらつきや転倒防止)を4回開催した。 第1弾 5/21、5/28 18歳以上の女性 15人 第2弾 7/2、7/9 40歳以上 18人 第3弾 10/11、10/25 18歳以上 15人 第4弾 1/19、1/26 18歳以上 26人 ○コーディネーショントレーニング認定こども園派遣事業 5月～2月(20園) ・ライセンスを受講した保育士(1名)が2回指導し、残り3回を園内の保育士がリーダーとしてプログラムを作成し実践した。 ○東京2020オリンピック安曇野市聖火リレー ・4月3日、東京2020オリンピック組織委員会より聖火リレー延期を受け、安曇野市聖火リレーも中止になった。</p>	<p>○スポーツ教室等開催事業 ・引き続き、ニーズを把握し継続したスポーツ活動へ繋げられるようなスポーツ教室を実施する。 ・より効率的・効果的なスポーツ教室の実施ができるよう業務委託の検討をしていく。</p> <p>○「有森裕子スポーツ大使」によるランニング教室の開催 ・アンケートの結果をもとに、スポーツ大使に係る事業内容の検討(見直しを含め)を行う。</p> <p>○「サイクリング教室」の開催 ・令和2年度は、親子対象のマウンテンバイク教室を実施し、市民の体力向上、「自転車を活用したまちづくり」の推進を図る。</p> <p>○コーディネーショントレーニング認定こども園派遣事業 ・認定こども園において、日常的に取り組めるよう保育士研修会にコーディネーショントレーニング研修を取り入れ、保育士への理解と指導者の養成を図る。</p> <p>○東京2020オリンピック安曇野市聖火リレー ・東京2020オリンピック組織委員会の動向を注視し、開催が決定した際には、再び長野県や関係団体等と協力し、安全かつ安心な聖火リレーの実施を目指す。</p>